

月刊

大阪の統計

2016年(平成28年)2月 No.804

目次

統計トピックス

- 平成 26 年 全国消費実態調査結果
大阪府総務部統計課 …………… 1
- 平成 27 年度 学校保健統計調査結果【速報】
大阪府総務部統計課 …………… 5
- 平成 25 年度 大阪府の一般廃棄物
大阪府環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課
健康医療部環境衛生課…………… 9

毎月の統計調査結果

- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 28 年1月速報…………… 11
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 27 年 11 月月報…………… 13
- 工 業 大阪の工業動向 平成 27 年 11 月速報…………… 15

四半期の統計調査結果

- 景 気 大阪府景気観測調査結果 平成 27 年 10～12 月期…………… 17

今月の統計表

…………… 19

統計コラム

- 第4回 『インフルエンザ流行中！でも流行ってどうやって決まる？』…………… 30

- 月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>



大阪府総務部統計課

大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 26 年全国消費実態調査結果

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/zensho26/index.html> 》

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査するもので、昭和 34 年の第 1 回調査以来、5 年ごとに実施されています。

国が取りまとめた平成 26 年調査（平成 26 年 9 月から 11 月にかけて実施）の結果のうち、大阪府分の一部をご紹介します。

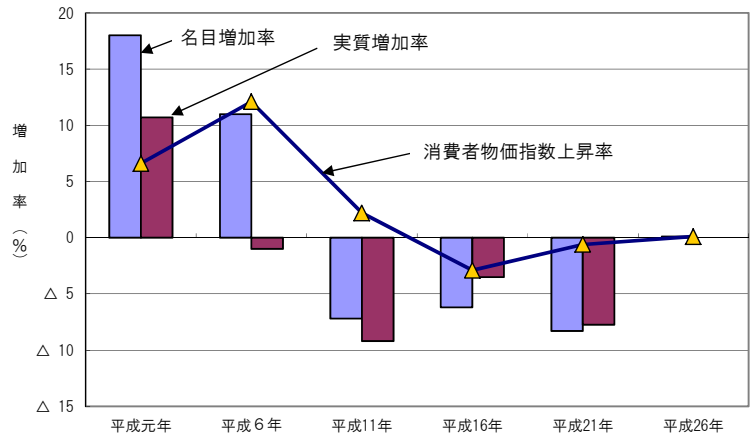
1 1 か月平均消費支出

(1) 消費支出の推移

二人以上の世帯の平成 26 年 9 月から 11 月の 1 か月平均（以下「1 か月平均」という。）消費支出は 1 世帯当たり、27 万 8,161 円となりました。5 年前（平成 21 年）と比較すると名目増加率は 0.1%増加し、消費者物価指数の変動を考慮した実質増加率は 0.0%となりました。

消費支出の増加率の動きを見てみると、平成 11 年以降、名目・実質ともに減少していましたが、平成 26 年は名目がわずかに増加に転じました。（図 1、表 1）

（図 1）1 か月平均消費支出の対前回増加率の推移（二人以上の世帯）



（表 1） 1 か月平均消費支出の推移（二人以上の世帯）

	平成元年	6	11	16	21	26
消費支出(円)	313,497	347,941	323,049	303,030	277,930	278,161
名目増加率(%)	18.0	11.0	-7.2	-6.2	-8.3	0.1
実質増加率(%)	10.7	-1.0	-9.2	-3.5	-7.7	0.0
消費者物価指数上昇率(%)	6.6	12.1	2.2	-2.9	-0.6	0.1

10 大費目別で消費支出の実質増加率を見ると「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」及び交際費などの「その他の消費支出」の 4 費目は減少しましたが、残りの 6 費目は全て増加しました。

特に「家具・家事用品」が大きく増加しました。（表 2）

（表 2） 10大費目別対前回増加率（二人以上の世帯）

費 目	名目増加率 (%)	実質増加率 (%)
食 料	6.9	4.9
住 居	-9.7	-3.9
光熱・水道	9.3	-7.1
家具・家事用品	6.9	31.8
被服及び履物	4.2	4.7
保健医療	8.6	10.5
交通・通信	2.9	-0.7
教 育	-3.8	2.1
教養娯楽	-4.0	1.4
その他の消費支出	-10.1	-10.2

(2) 消費支出の費目構成

二人以上の世帯の1か月平均消費支出の10大費目構成を見ると、「食料」（消費支出に占める割合（＝エンゲル係数）26.5%）、「その他の消費支出」（同18.3%）、「交通・通信」（同13.9%）、「教養娯楽」（同10.5%）が上位を占めています。

平成元年以降の費目構成の推移を見ていくと、平成16年までは「食料」の占める割合が縮小していましたが、それ以降、増加に転じました。一方、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」は一貫して構成比が増加しています。（図2）

(図2) 1か月平均消費支出の費目構成の推移（二人以上の世帯）

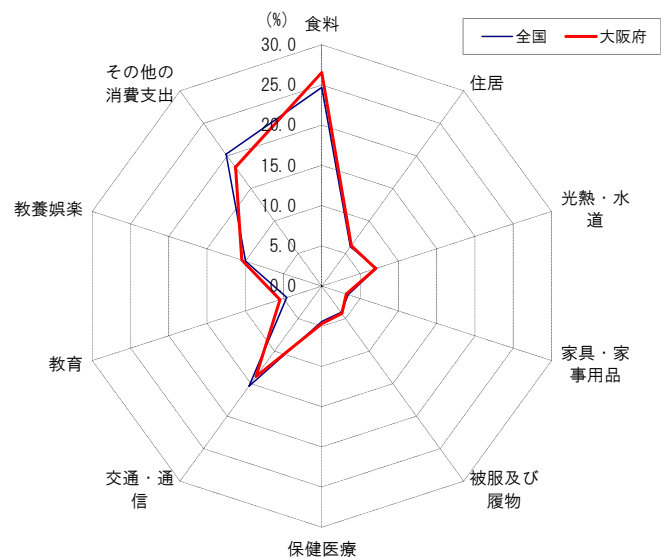


(3) 全国との比較

消費支出に占める費目別割合の面から、大阪府と全国を比較すると、「食料」の消費支出に占める割合（26.5%）が全国平均（24.7%）を上回っており、これは全国1位の高さです。

以下、「教育」（6位）、「教養娯楽」（8位）などが全国と比較して高い割合になっています。逆に「その他の消費支出」の占める割合（18.3%）は全国（20.3%）と比較して低く、順位も46位です。（図3）

(図3) 1か月平均消費支出に占める費目割合の大阪府と全国の比較（二人以上の世帯）



2 主要耐久消費財の所有数量と普及率

(1) 主要耐久消費財の所有数量と普及率

二人以上の世帯について、平成26年10月末日現在の1,000世帯当たり所有数量（以下「所有数量」という。）を見ると、ルームエアコン（3,097台）が最も多く、次いで、たんす（2,786台）、テレビ（2,131台）などの品目が続いています。（表3）

普及率（当該耐久消費財を所有している世帯の割合、以下「普及率」という。）を見ると、冷蔵庫（98.6%）が最も高く、次いで、洗濯機（98.5%）、テレビ（98.3%）などの品目が続いています。（表4）

（表3） 1,000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量が多い、所有数量の増加率が高い上位5品目（二人以上の世帯）

	品目名	平成21年 所有数量(台)	平成26年 所有数量(台)	所有数量 対前回増加率(%)
所有数量が多い耐久消費財	ルームエアコン	2,822	3,097	9.7
	たんす（作り付けを除く） 1)	3,964	2,786	-29.7
	テレビ 2)	2,113	2,131	0.9
	床暖房 3)4)	-	1,552	-
	電気掃除機	1,332	1,436	7.8
所有数量の増加率が高い耐久消費財	ピアノ・電子ピアノ 5)	210	279	32.9
	空気清浄機	455	580	27.5
	サイドボード・リビングボード	457	574	25.6
	食器洗い機	298	369	23.8
	ベッド・ソファベッド （作り付けを除く）	1,040	1,244	19.6

（表4） 主要耐久消費財の普及率が高い、普及率の上昇幅が大きい上位5品目（二人以上の世帯）

	品目名	平成21年 普及率(%)	平成26年 普及率(%)	普及率 対前回増加率(%)
普及率が高い耐久消費財	冷蔵庫	98.6	98.6	0.0
	洗濯機	99.4	98.5	-0.9
	テレビ	-	98.3	-
	電気掃除機	99.0	98.1	-0.9
	電子レンジ （電子オーブンレンジを含む）	97.2	97.8	0.6
普及率の上昇幅が大きい耐久消費財	ピアノ・電子ピアノ	20.7	26.1	26.1
	食器洗い機	29.6	36.8	24.3
	サイドボード・リビングボード	38.0	45.1	18.7
	空気清浄機	37.0	43.6	17.8
	I Hクッキングヒーター 6)	16.7	19.1	14.4

- 平成21年調査では調査品目に「たんす（作り付けを除く）」がなかったため、「和だんす（作り付けを除く）」、「洋服だんす（作り付けを除く）」、「整理だんす（作り付けを除く）」を合算したものと比較している。
- 平成21年調査では調査品目に「テレビ」がなかったため、「薄型テレビ（プラズマ 液晶 有機ELを含む）」、「カラーテレビ（ブラウン管）」を合算したものと比較している。
- 「床暖房」の所有数量は、量数単位。
- 「床暖房」は、持ち家で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。
- 「ピアノ・電子ピアノ」は、平成21年は「ピアノ」を集計している。
- 「IHクッキングヒーター」は、平成26年調査では、持ち家で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。

(2) 前回調査との比較

二人以上の世帯 1,000 世帯当たりの所有数量を、5 年前（平成 21 年）と比較すると、ピアノ・電子ピアノ（対前回増加率 32.9%）、空気清浄機（同 27.5%）、サイドボード・リビングボード（同 25.6%）の順で増加率が高くなっています。（左記表 3）

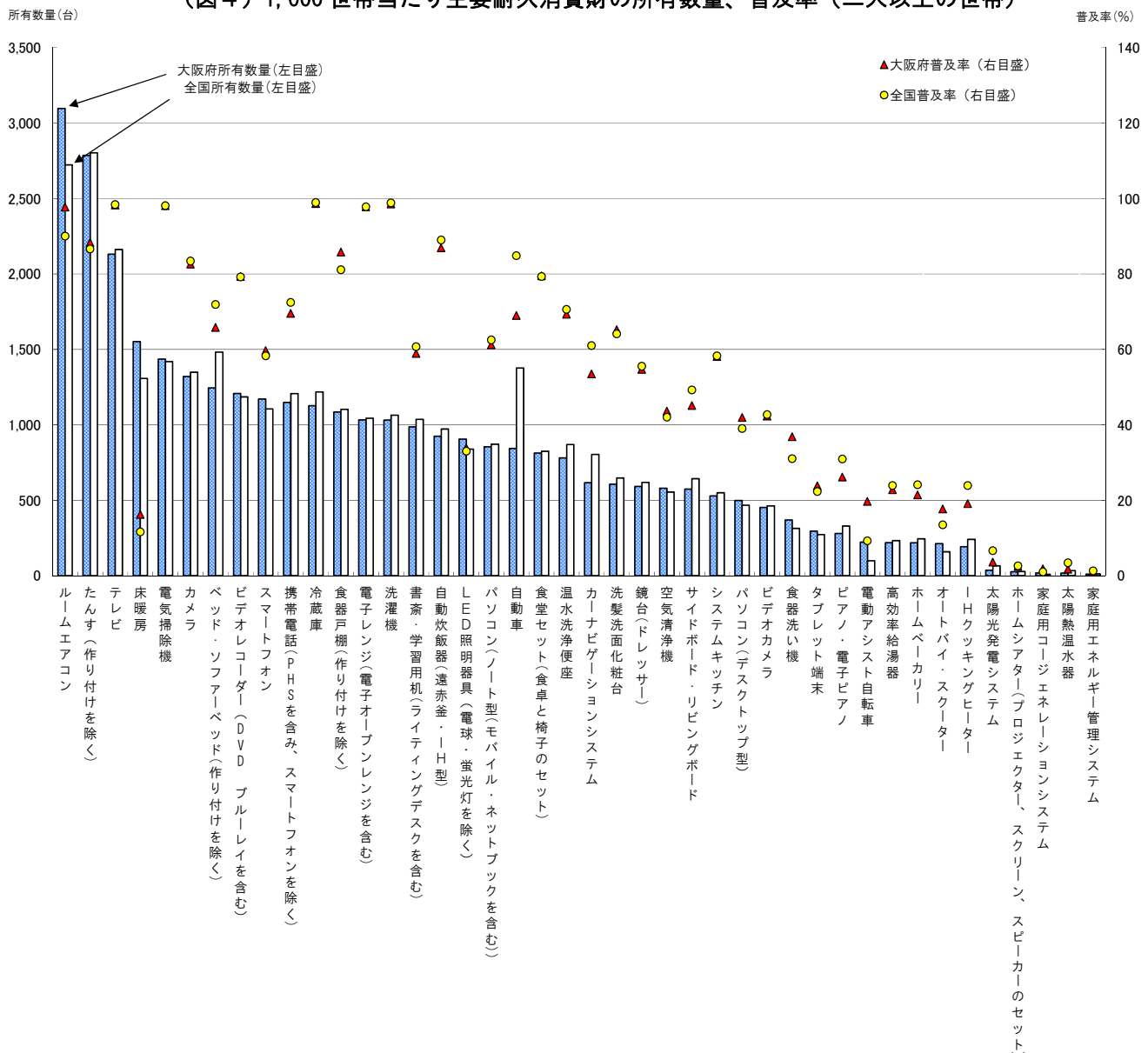
また、普及率では、ピアノ・電子ピアノ（対前回増加率 26.1%）、食器洗い機（同 24.3%）、サイドボード・リビングボード（同 18.7%）の順で上昇幅が大きくなっています。（左記表 4）

(3) 全国との比較

主要耐久消費財の所有状況について、大阪府と全国を比較すると、電動アシスト自転車（所有数量 1 位）、床暖房（同 8 位）、ルームエアコン（同 14 位）等の品目で、所有数量、普及率とも全国を大きく上回りました。

一方、ベッド・ソファベッド（同 44 位）、自動車（同 46 位）等の品目で、所有数量、普及率とも全国を大きく下回りました。（図 4）

(図 4) 1,000 世帯当たり主要耐久消費財の所有数量、普及率（二人以上の世帯）



平成27年度学校保健統計調査結果【速報】

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/hoken/index.html> 》

平成28年1月22日に、平成27年度学校保健統計調査速報(大阪府分)を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日(平成28年3月予定)文部科学省から公表される「学校保健統計調査報告書」の数値が確定値となります。

～発育状態～

1 身長・体重

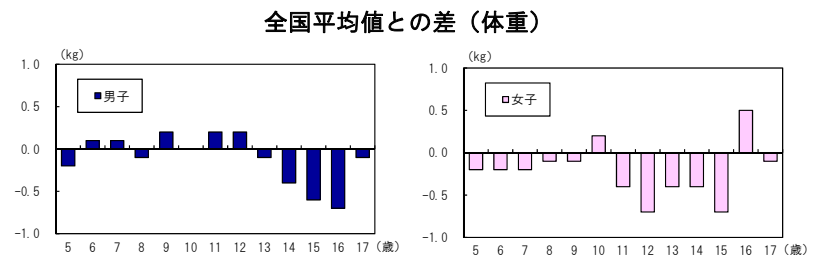
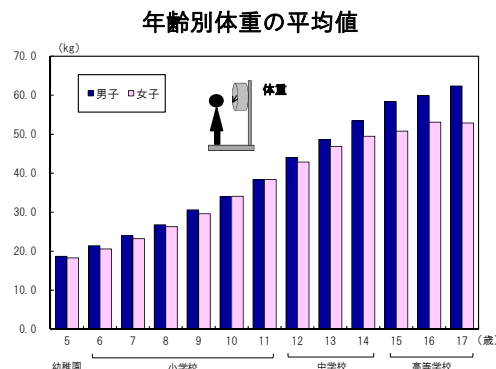
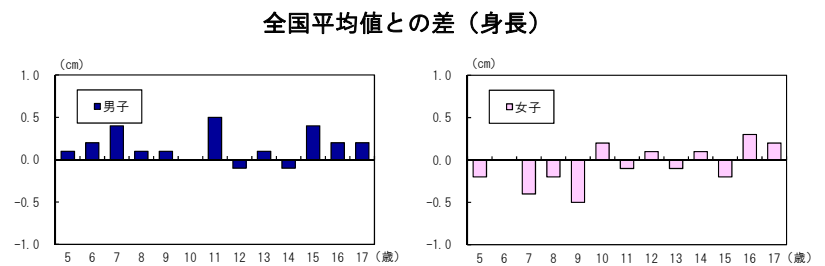
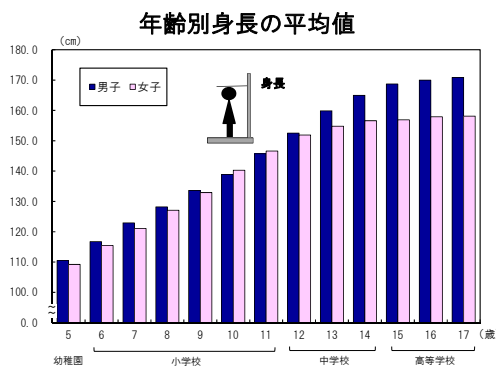
(1) 全国との比較

—身長は、男子は全国平均よりやや高く、女子はやや低い傾向—

—体重は、男女とも全国平均よりやや軽い傾向—

大阪府の幼児、児童及び生徒の身長を年齢別に全国と比較してみると、男子は、10歳、12歳と14歳を除くすべての年齢で全国平均値を上回っており、女子は、5歳、7歳から9歳、11歳、13歳と15歳で下回っています。

また、体重では男子は5歳、8歳と13歳から17歳で、女子は、10歳と16歳を除くすべての年齢で全国平均値を下回っています。



大阪府の身長・体重の平均値

		5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
男子	身長 (cm)	110.5	116.7	122.9	128.2	133.6	138.9	145.7	152.5	159.9	165.0	168.7	170.0	170.9
	体重 (kg)	18.7	21.4	24.0	26.8	30.6	34.0	38.4	44.1	48.7	53.5	58.4	59.9	62.4
女子	身長 (cm)	109.2	115.5	121.1	127.1	132.9	140.3	146.6	151.9	154.8	156.6	156.9	157.9	158.1
	体重 (kg)	18.3	20.6	23.2	26.3	29.6	34.1	38.4	42.9	46.9	49.5	50.8	53.1	52.9

注) 年齢は平成27年4月1日現在の満年齢である。

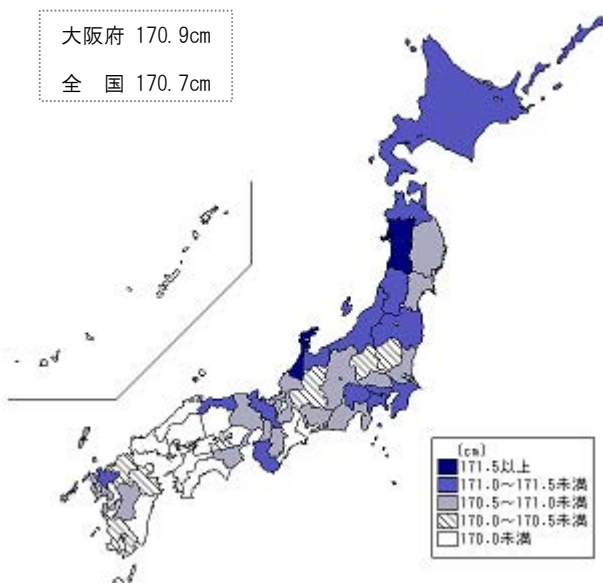
(2) 都道府県別の比較 (17歳の平均値)

—身長・体重ともに体格は、男子は東北・北陸地方が大きい傾向—

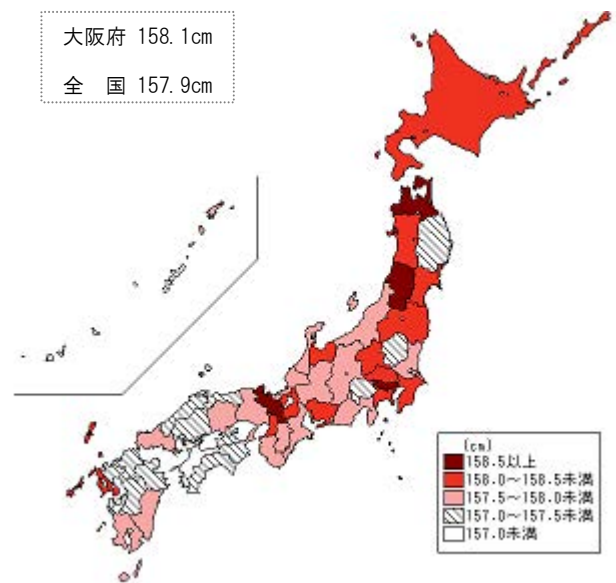
17歳の身長を都道府県別順位で見ると、男子は秋田県が172.0cmで1番高く、次に石川県、青森県・鳥取県に続き、大阪府は170.9cmで福井県・愛知県と同じ17番目、女子は青森県が158.8cmで1番高く、次に京都府、山形県・東京都と続き、大阪府は158.1cmで宮城県と同じ13番目となっています。

また、体重では男子は秋田県が65.8kgで1番重く、次に青森県、山形県と続き、大阪府は62.4kgで島根県、愛媛県と同じ24番目、女子は秋田県が55.0kgで1番重く、次に高知県、長崎県と続き、大阪府は52.9kgで東京都、福井県、愛媛県と同じ22番目となっています。

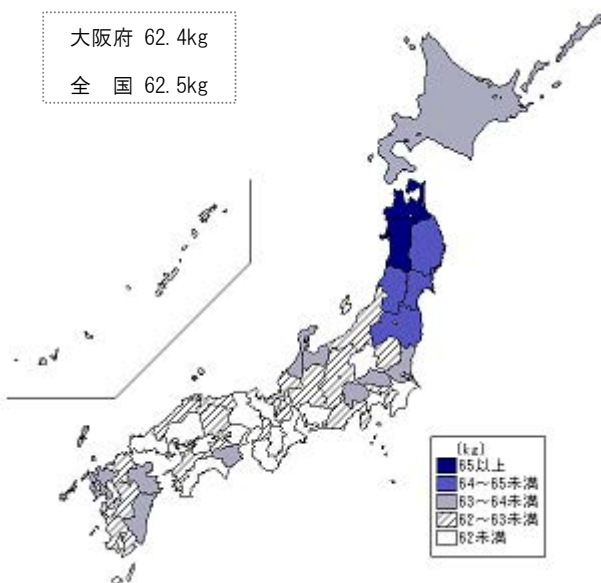
都道府県別身長の平均値 (17歳男子)



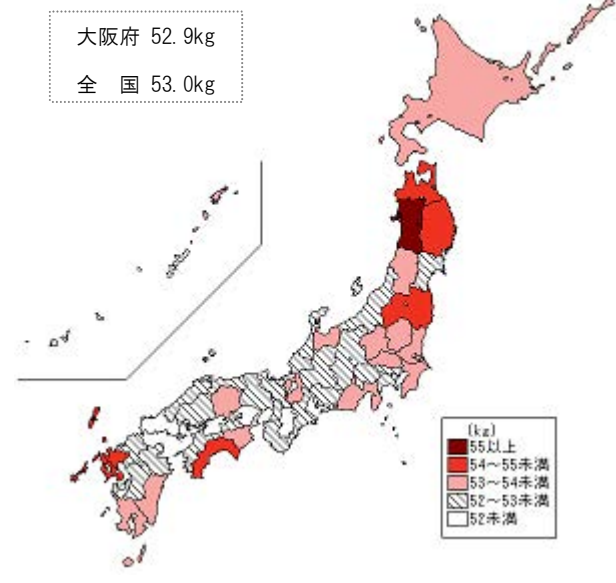
都道府県別身長の平均値 (17歳女子)



都道府県別体重の平均値 (17歳男子)



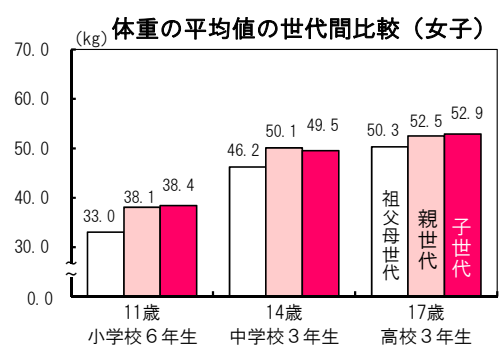
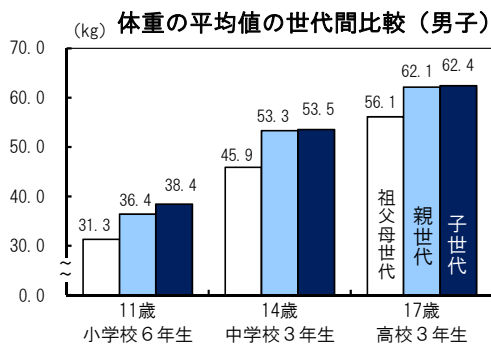
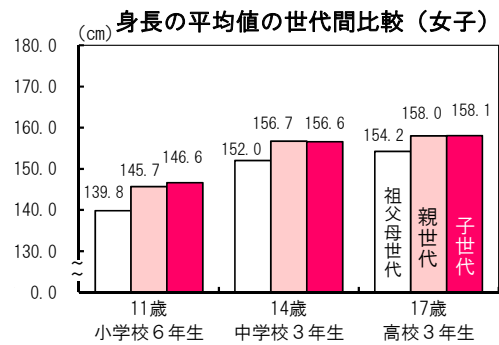
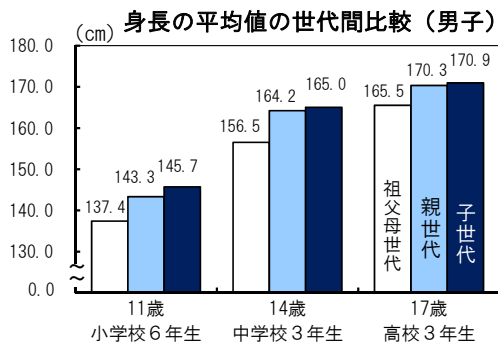
都道府県別体重の平均値 (17歳女子)



(3) 世代間の比較

ー「親の世代」と「子の世代」の間では増加の幅は小さいー

「祖父母の世代（55年前の数値）」、「親の世代（30年前の数値）」、「子の世代」を比較してみると、全体的には「祖父母の世代」から「親の世代」は大きく増加しています。「親の世代」から「子の世代」も増加していますが、増加の幅は「祖父母の世代」から「親の世代」に比べ、小さくなっています。



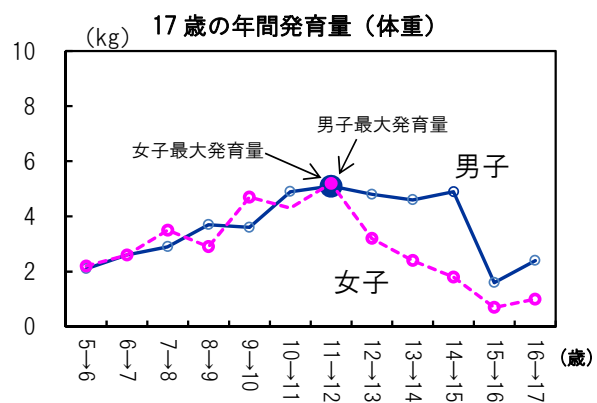
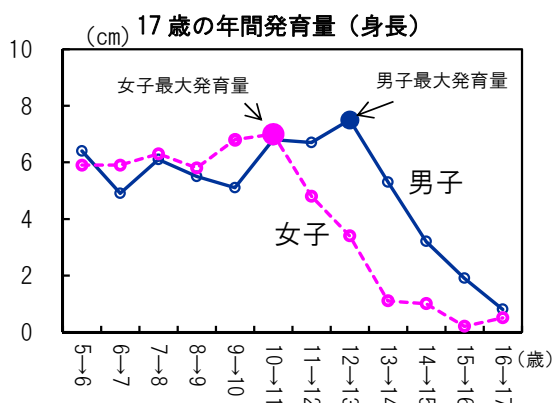
世代（調査年度）	11歳	14歳	17歳
祖父母世代（S35年度）	S23年度生	S20年度生	S17年度生
親世代（S60年度）	S48年度生	S45年度生	S42年度生
子世代（H27年度）	H15年度生	H12年度生	H9年度生

2 年間発育量

ー発育量が最大となる時期は、身長では女子の方が男子より2年早いー

17歳（平成9年度生まれ）の者の5歳時からの年間発育量をみると、身長の発育量が最大となる時期は、男子は12歳から13歳にかけて7.5cm、女子では10歳から11歳にかけて7.0cmとなっており、女子の方が男子に比べ2年早く最大の成長期を迎えています。

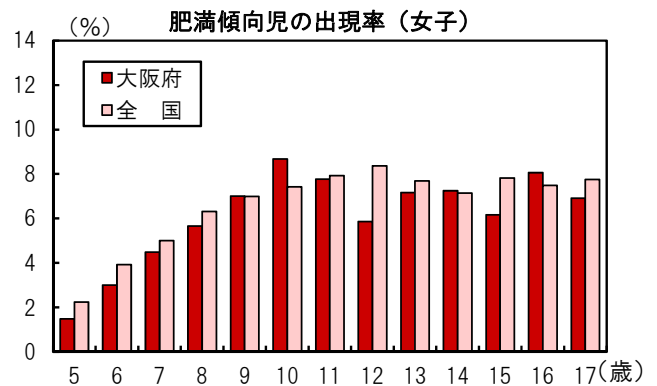
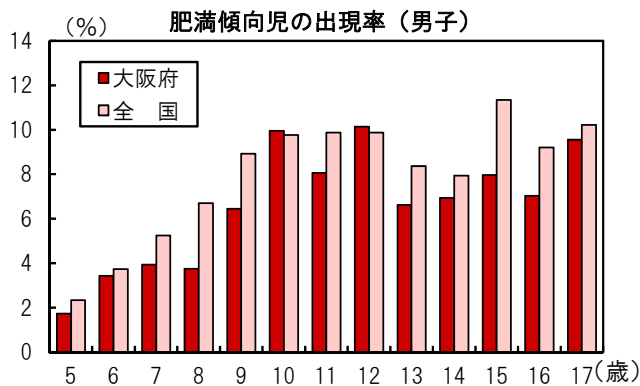
また、体重では男子は11歳から12歳にかけて5.1kg、女子では11歳から12歳にかけて5.2kgとなっており、男女とも同時期に最大の成長期を迎えています。



3 肥満傾向児の出現率

一男女とも多くの年齢で全国平均より低い傾向一

肥満傾向児の出現率を年齢別に全国と比較してみると、男子は10歳と12歳を除く年齢、女子は9歳、10歳、14歳と16歳を除くすべての年齢で全国平均値を下回っています。



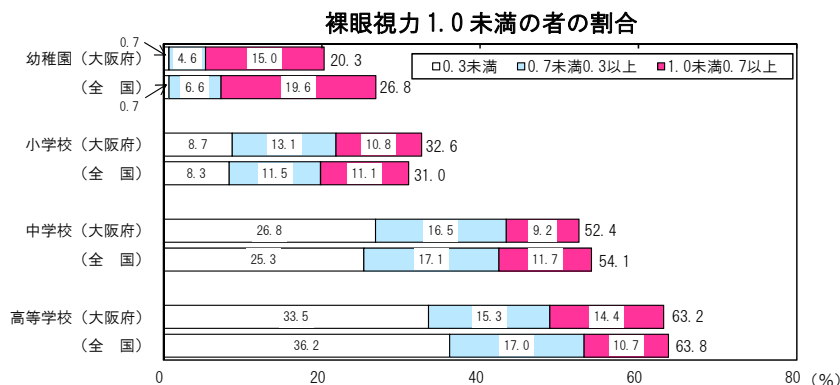
～健康状態～

主な疾病・異常等の被患率の状況

1 裸眼視力1.0未満の者の割合

一小学校は全国平均より高く、幼稚園、中学校、高等学校は低い一

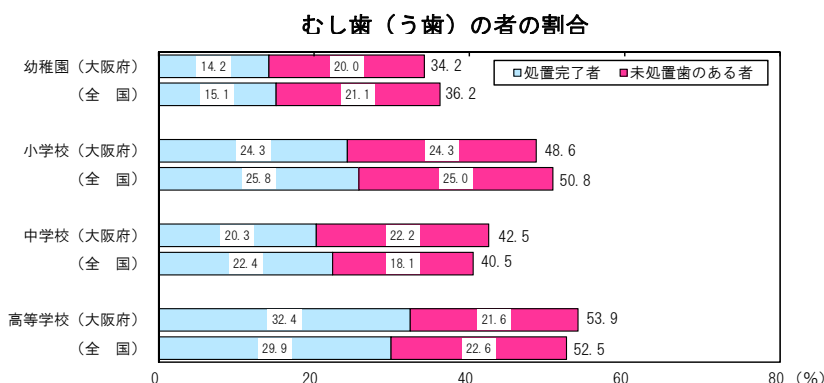
裸眼視力1.0未満の者の割合は、幼稚園20.3%、小学校32.6%、中学校52.4%、高等学校63.2%となっており、小学校では全国平均を上回り、幼稚園、中学校、高等学校では下回っています。



2 むし歯(う歯)の者の割合

一幼稚園、小学校は全国平均より低い一

むし歯(う歯)の者の割合は、幼稚園34.2%、小学校48.6%、中学校42.5%、高等学校53.9%となっており、幼稚園、小学校では全国平均値を下回っています。



平成 25 年度 大阪府の一般廃棄物

大阪府環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課施設整備グループ

健康医療部環境衛生課水道・生活排水グループ

《 詳しくは大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjuncan/recycle/osaka27.html> 》

平成 25 年度における大阪府の一般廃棄物（ごみ及びし尿）の排出及び処理状況等について、国が実施した調査結果をもとにとりまとめました。結果の概要をお知らせします。

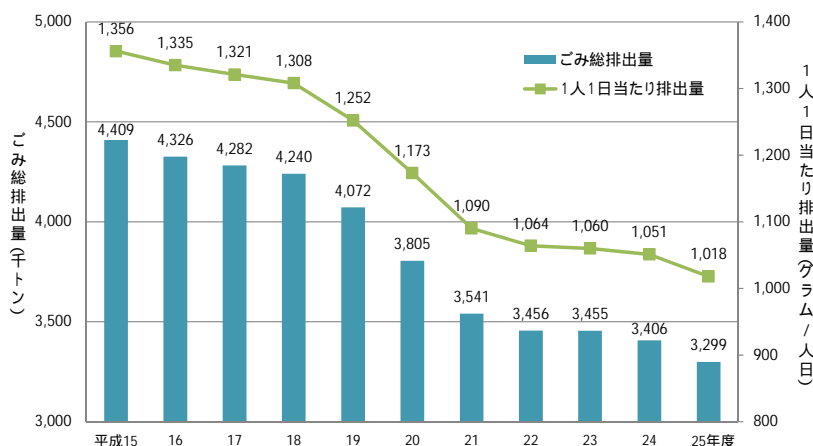
1 ごみ処理の概要

(1) ごみ排出の状況

大阪府のごみの総排出量（生活系ごみ＋事業系ごみ）は、329万9千トン（前年度比3.1%減）、府民1人1日当たりのごみ排出量は1,018グラム（同3.1%減）となりました。（図1）

なお、1人1日当たりのごみ総排出量は、事業系ごみの割合が高いため、全国で8番目に多くなっていますが、生活系ごみについては、全国で5番目に少なくなっています。

図1 ごみ総排出量の推移



(参考)

1人1日当たりのごみ排出量
(生活系ごみ) (g/人日)

1 沖縄県	536
2 京都府	564
3 広島県	580
4 熊本県	595
5 大阪府	600

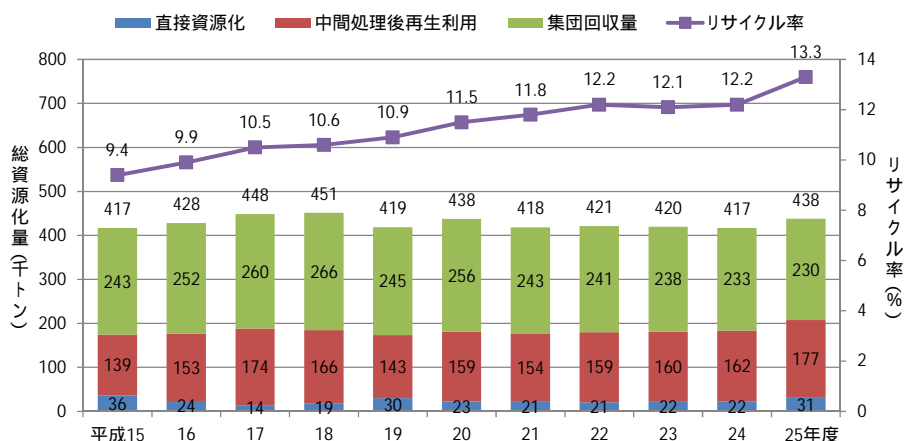
(環境省「一般廃棄物実態調査」より)

(2) ごみ処理の状況

大阪府のごみの最終処分量は42万6千トン（前年度比9.0%減）で、全国で最も多く、1人1日当たりの最終処分量は131グラム（同9.0%減）で、全国で7番目に多くなっています。

また、資源化されたごみの量は43万8千トン（同4.8%増）、リサイクル率は13.3%（同1.1%増）となりましたが、全国で2番目に低くなっています。（図2）

図2 総資源化量とリサイクル率の推移



(参考)

リサイクル率順位 (%)

1 三重県	30.1
2 山口県	29.5
3 岡山県	27.1
(全国)	20.6
45 和歌山県	13.6
46 大阪府	13.3
47 奈良県	13.1

(環境省「一般廃棄物実態調査」より)

(3) 府内の市町村の取組みベスト5 (リデュース・リサイクル・エネルギー回収)

	リデュース (1人1日当たりのごみ排出量)	リサイクル (リサイクル率)	エネルギー回収 (ごみ処理量当たりの発電電力量)
1	島本町 689 g/人日	豊能町 31.2%	泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター 602kWh/トン
2	太子町 723 g/人日	河内長野市 24.1%	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合 東淀工場 595kWh/トン
3	交野市 738 g/人日	茨木市 22.1%	堺市 クリーンセンター臨海工場 560kWh/トン
4	熊取町 772 g/人日	枚方市 21.8%	吹田市 資源循環エネルギーセンター 523kWh/トン
5	豊中市 840 g/人日	守口市 21.5%	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合 舞洲工場 509kWh/トン

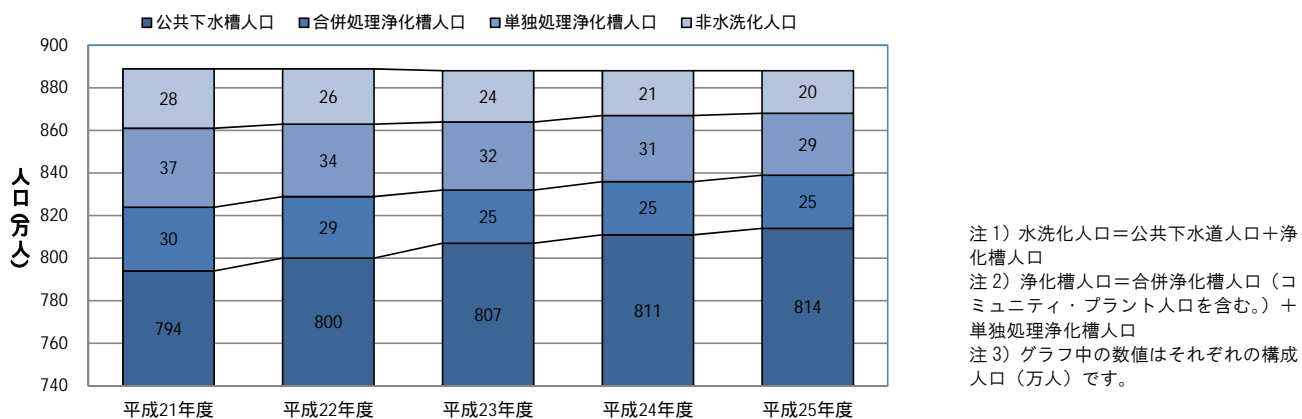
2 し尿処理の概要

(1) 水洗化の状況

大阪府の総人口 887 万人 (前年度 887 万人) のうち、水洗化人口^{注1)} は 867 万人 (構成比 97.8%)、前年度 866 万人 (同 97.6%) です。うち公共下水道人口が 814 万人 (同 91.8%)、前年度 811 万人 (同 91.4%)、浄化槽人口^{注2)} が 53 万 1 千人 (同 6.0%)、前年度 55 万 4 千人 (同 6.2%) となっています。

一方、非水洗化人口は 19 万 5 千人 (同 2.2%)、前年度 21 万 3 千人 (同 2.4%) と、公共下水道の整備により水洗化人口が増加し、非水洗化人口は減少する傾向にあります。(図3)。

図3 し尿処理形態の推移^{注3)}

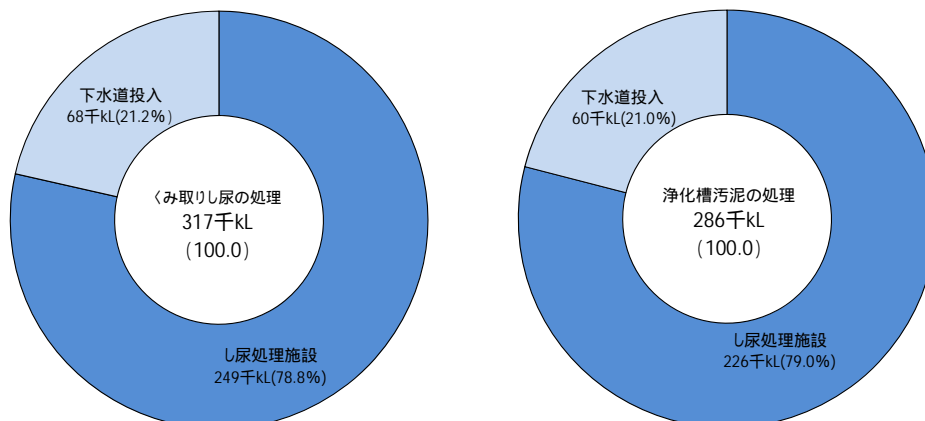


(2) し尿の排出・処理状況

くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の計画処理量は合計で 603 千 kL (前年度 624 千 kL) です。

それぞれの内訳は、くみ取りし尿の計画処理量は 317 千 kL、浄化槽汚泥の計画処理量は 286 千 kL となっています。(図4)

図4 くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理内訳



大阪市消費者物価指数の動き

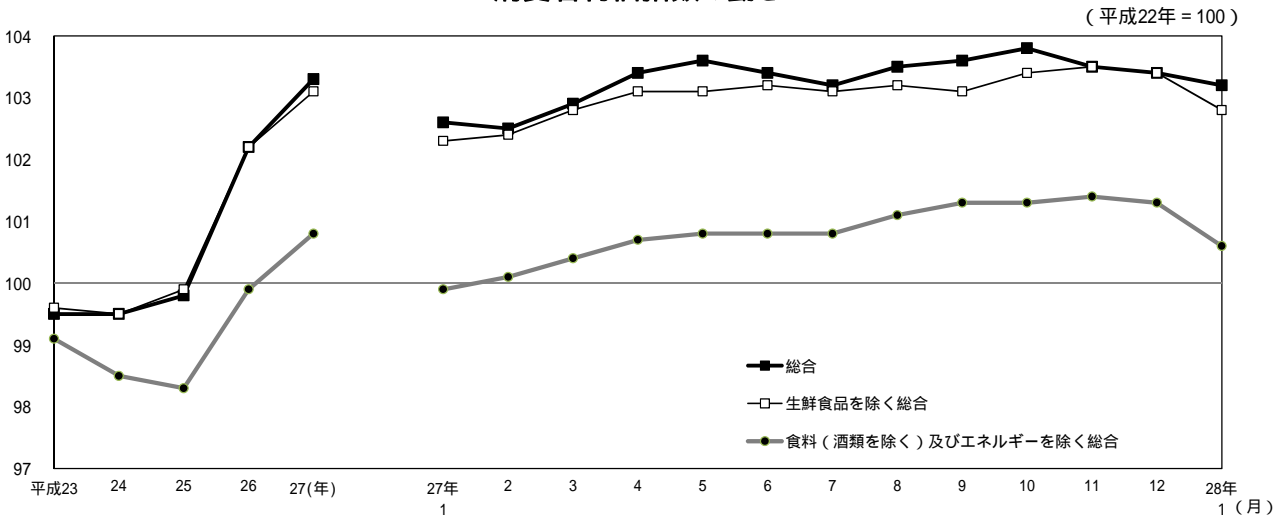
平成28年1月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 103.2
前月比は 0.2% の下落。前年同月比は 0.6% の上昇 (32 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 102.8
前月比は 0.6% の下落。前年同月比は 0.5% の上昇 (33 か月連続)。
- (3) 食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 100.6
前月比は 0.7% の下落。前年同月比は 0.7% の上昇 (28 か月連続)。

消費者物価指数の動き



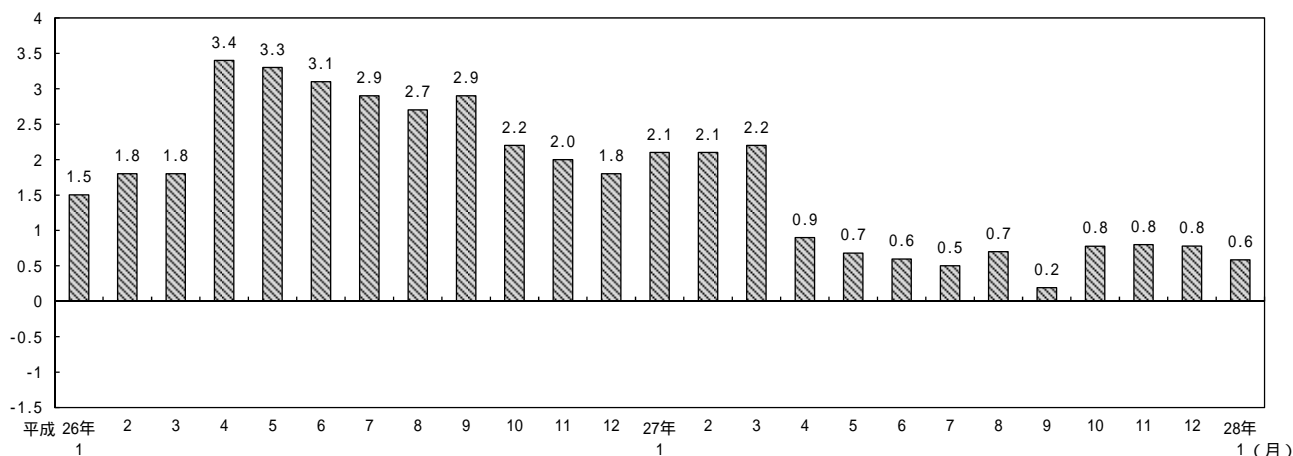
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成27年												平成28年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
総 合	指 数	102.6	102.5	102.9	103.4	103.6	103.4	103.2	103.5	103.6	103.8	103.5	103.4	103.2
	前月比 (%)	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.2
	前年同月比 (%)	2.1	2.1	2.2	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	102.3	102.4	102.8	103.1	103.1	103.2	103.1	103.2	103.1	103.4	103.5	103.4	102.8
	前月比 (%)	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.6
	前年同月比 (%)	2.1	2.1	2.1	0.6	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.5
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	99.9	100.1	100.4	100.7	100.8	100.8	100.8	101.1	101.3	101.3	101.4	101.3	100.6
	前月比 (%)	-0.5	0.2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.7
	前年同月比 (%)	1.8	1.9	1.9	0.3	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.7

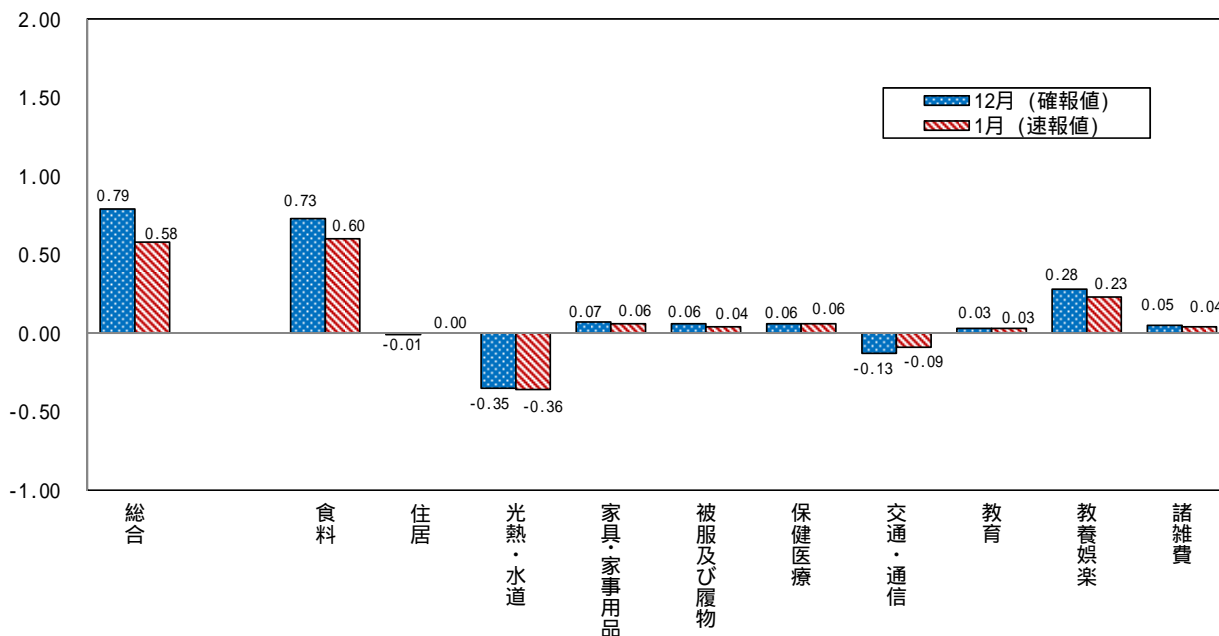
平成28年1月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成27年12月分(確報)	平成22年 = 100
	消費者物価総合指数(総合)	前年同月比(%)
大阪市	103.4	0.8
全国	103.5	0.2
仙台市	103.4	0.4
東京都区部	101.9	0.1
横浜市	102.8	-0.1
名古屋市	103.4	0.3
神戸市	103.5	0.6
広島市	103.7	0.8
福岡市	104.1	1.0

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成27年11月(月報)

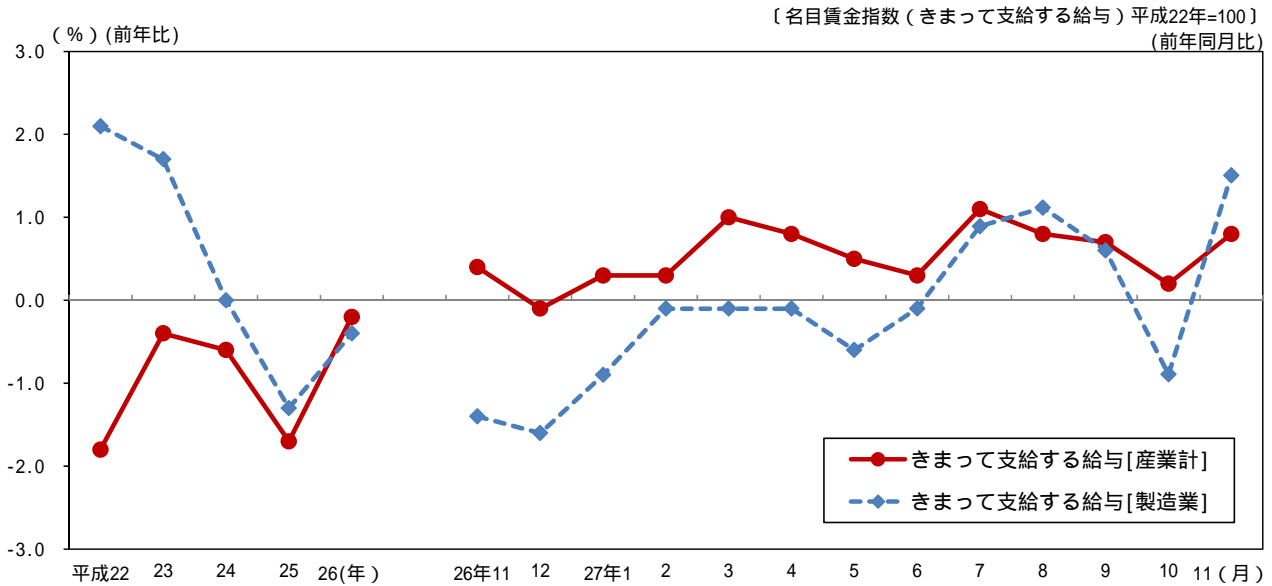
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

1 賃金の動き(規模5人以上)

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は98.6。前年同月比0.8%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は101.2。前年同月比1.5%の増加。

賃金の動き(規模5人以上)



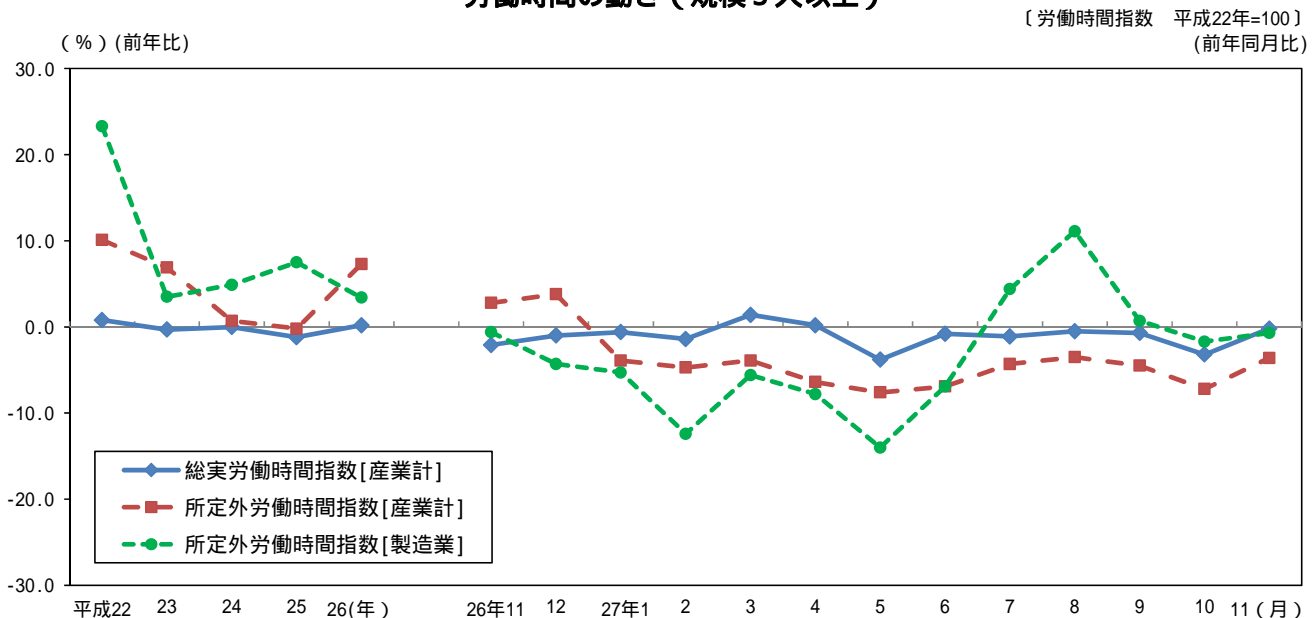
2 労働時間の動き(規模5人以上)

総実労働時間指数[産業計]は99.3。前年同月比0.2%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は112.5。前年同月比3.6%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は123.7。前年同月比0.7%の減少。

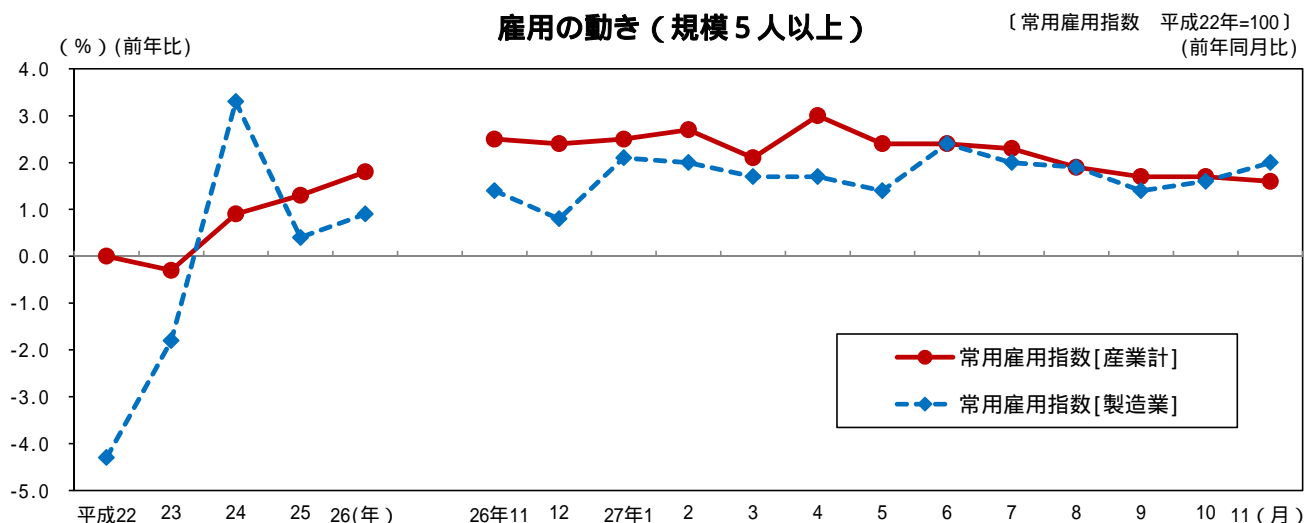
労働時間の動き(規模5人以上)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は 106.8。前年同月比 1.6%の増加。

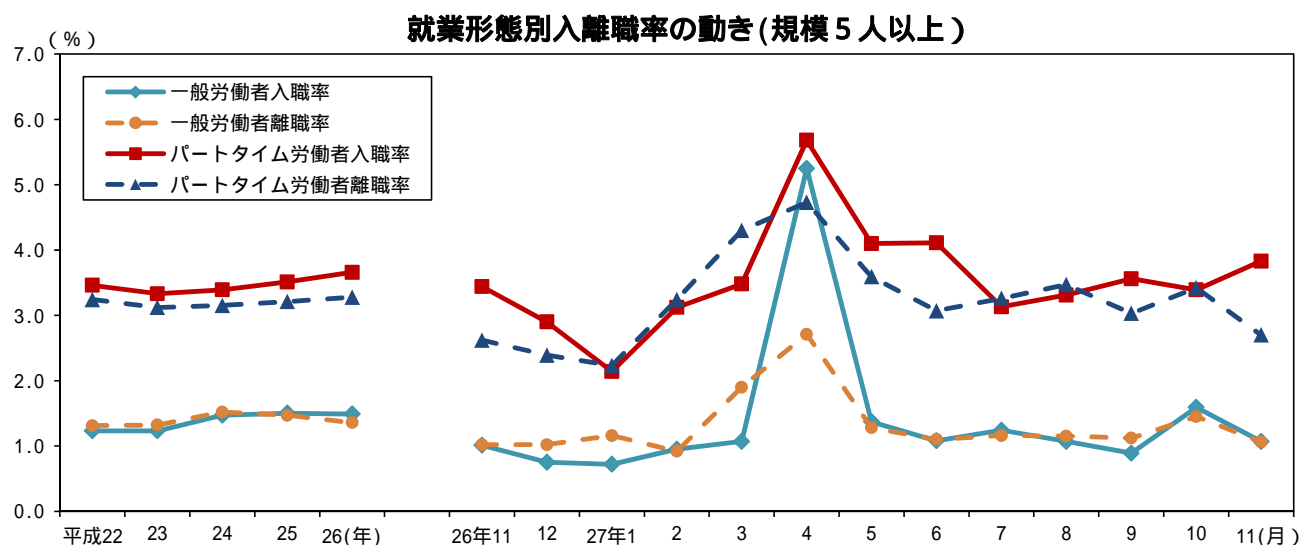
常用雇用指数[製造業]は 105.1。前年同月比 2.0%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 1.07%、離職率 1.06%で 0.01ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.83%、離職率 2.70%で 1.13ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成27年11月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.8	-3.6	1.6
全国	0.3	-0.9	2.1
東京都	0.9	-0.9	-0.1
神奈川県	1.2	0.7	0.4
愛知県	0.0	10.8	0.6
兵庫県	0.3	-4.6	0.5
広島県	-0.2	1.6	-0.3
福岡県	0.9	-0.9	-0.2

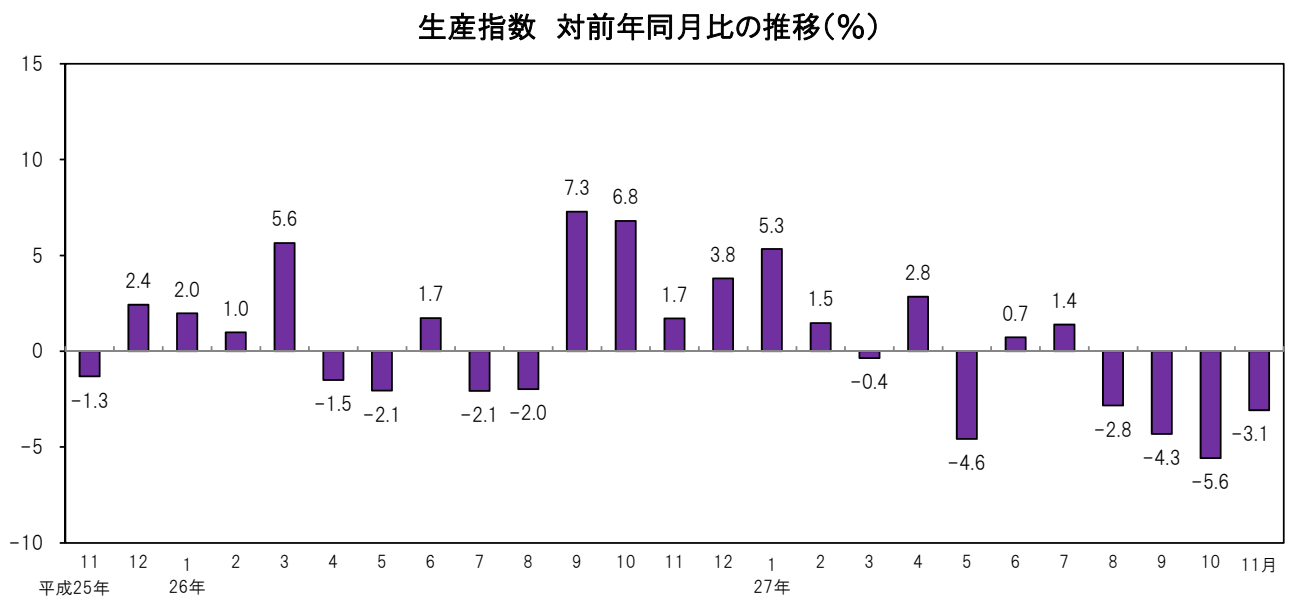
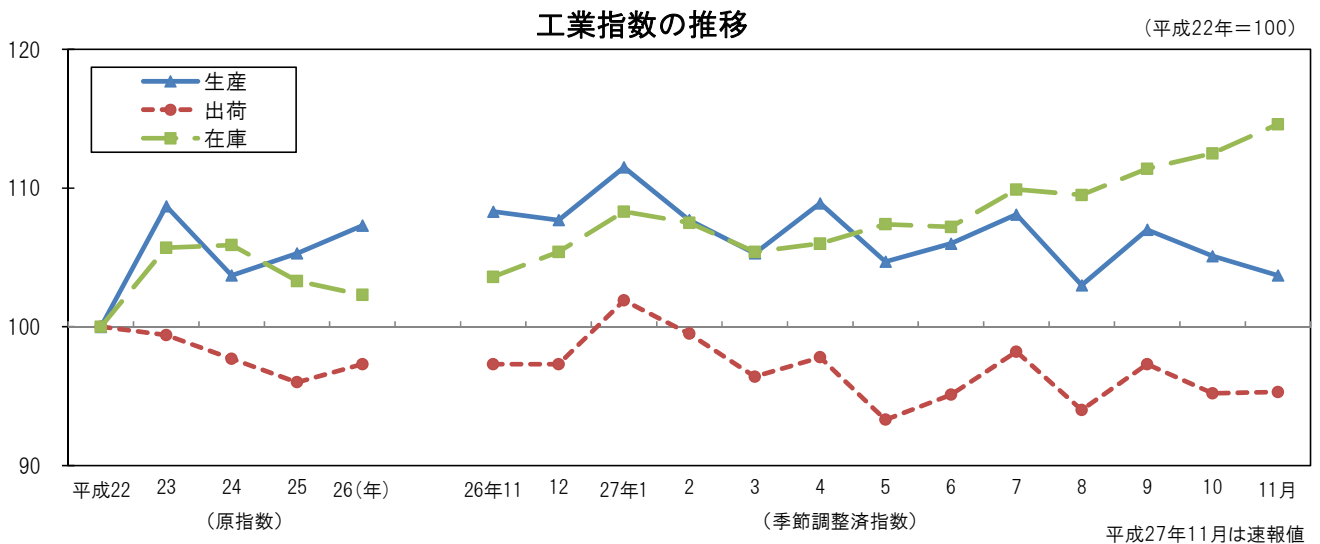
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成27年11月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

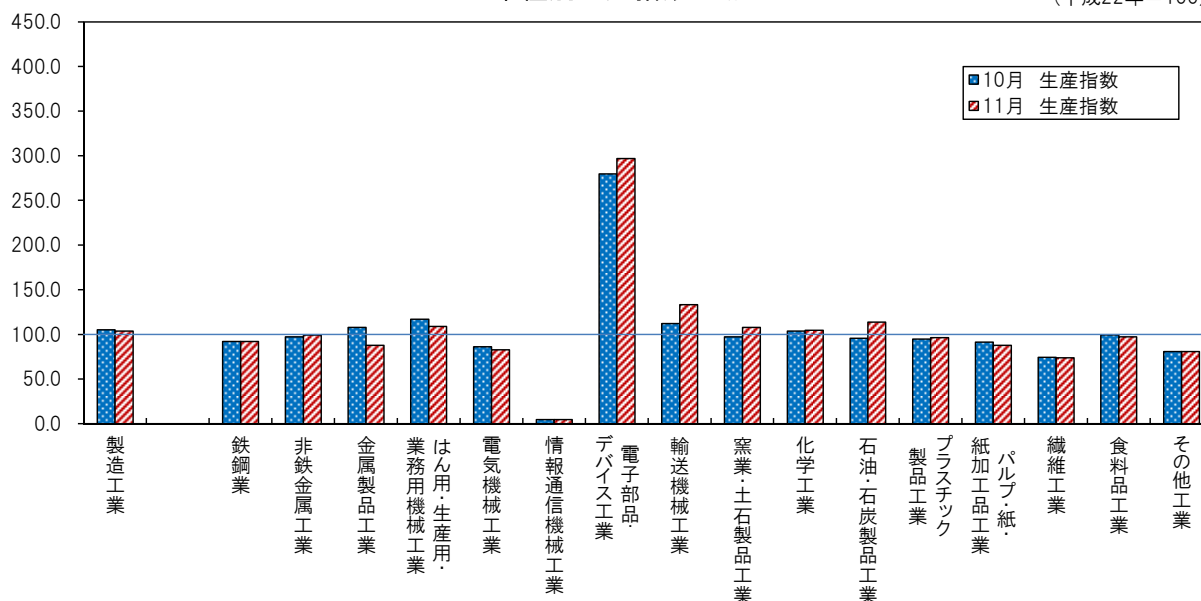
概 要

- (1) 生産指数は 103.7 前月比は 1.3%の低下
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比-18.4%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同-6.9%）など6業種が低下。
- (2) 出荷指数は 95.3 前月比は 0.1%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、輸送機械工業（前月比 17.0%）、石油・石炭製品工業（同 6.1%）など5業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 114.6 前月比は 1.9%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、（旧）電気機械工業（前月比 12.0%）、石油・石炭製品工業（同 20.0%）など6業種が上昇。

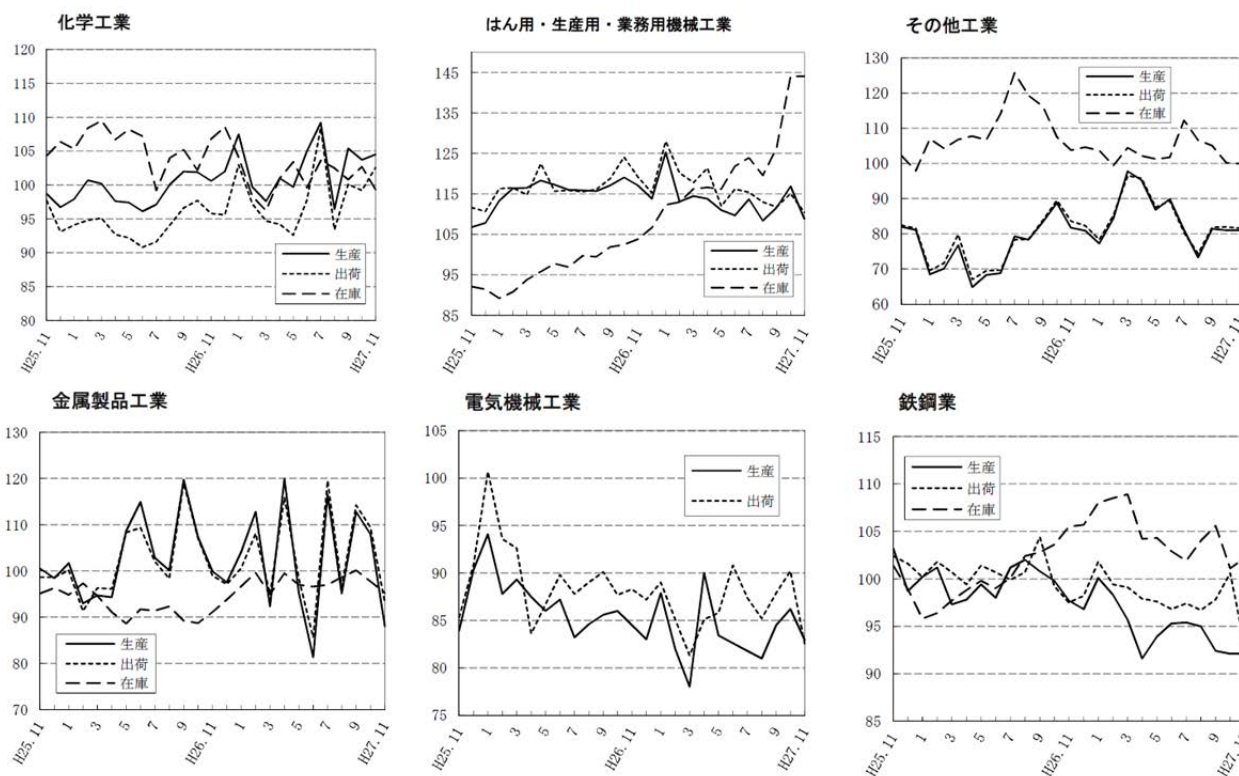


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成27年11月分速報値(前月比)》

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-1.3	0.1	1.9
全国	-0.8	-2.4	0.5
東京都	1.3	0.7	-5.8
神奈川県	-6.2	-5.1	-1.0
愛知県	-0.8	0.7	-0.6
兵庫県	4.0	-5.2	1.1
広島県	-2.3	-5.7	22.4
福岡県	0.3	0.5	-2.3

大阪府景気観測調査結果

平成27年10～12月期

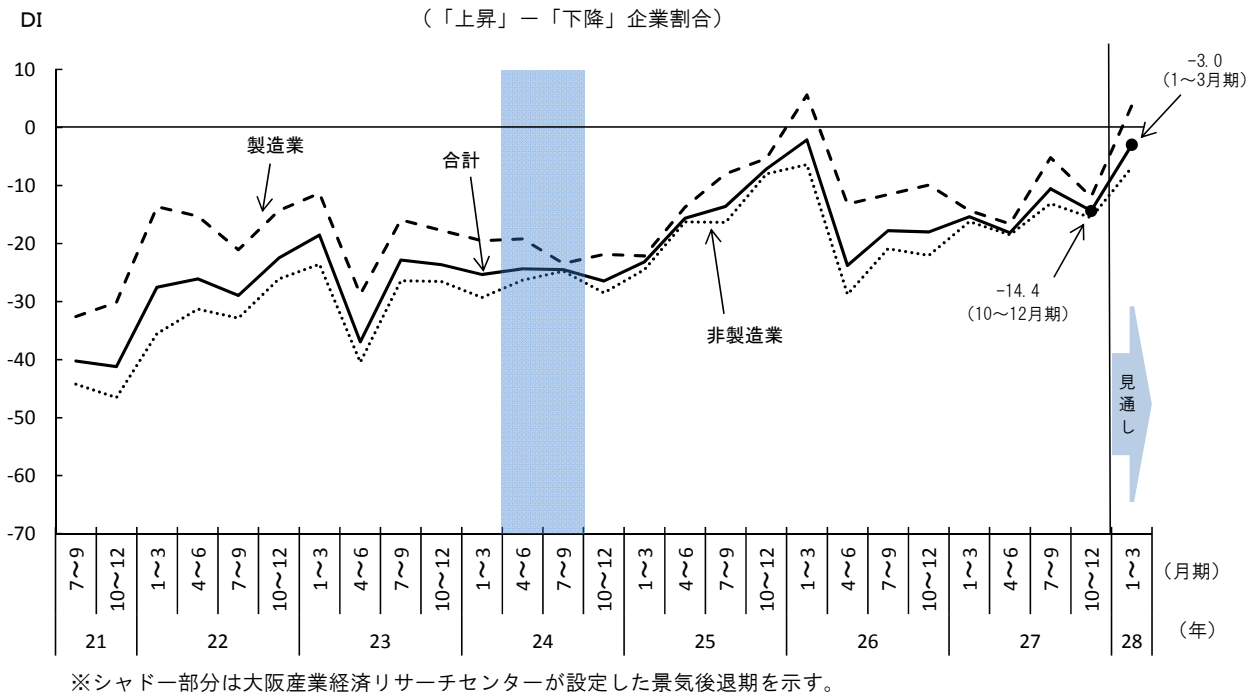
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html> 》

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成27年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

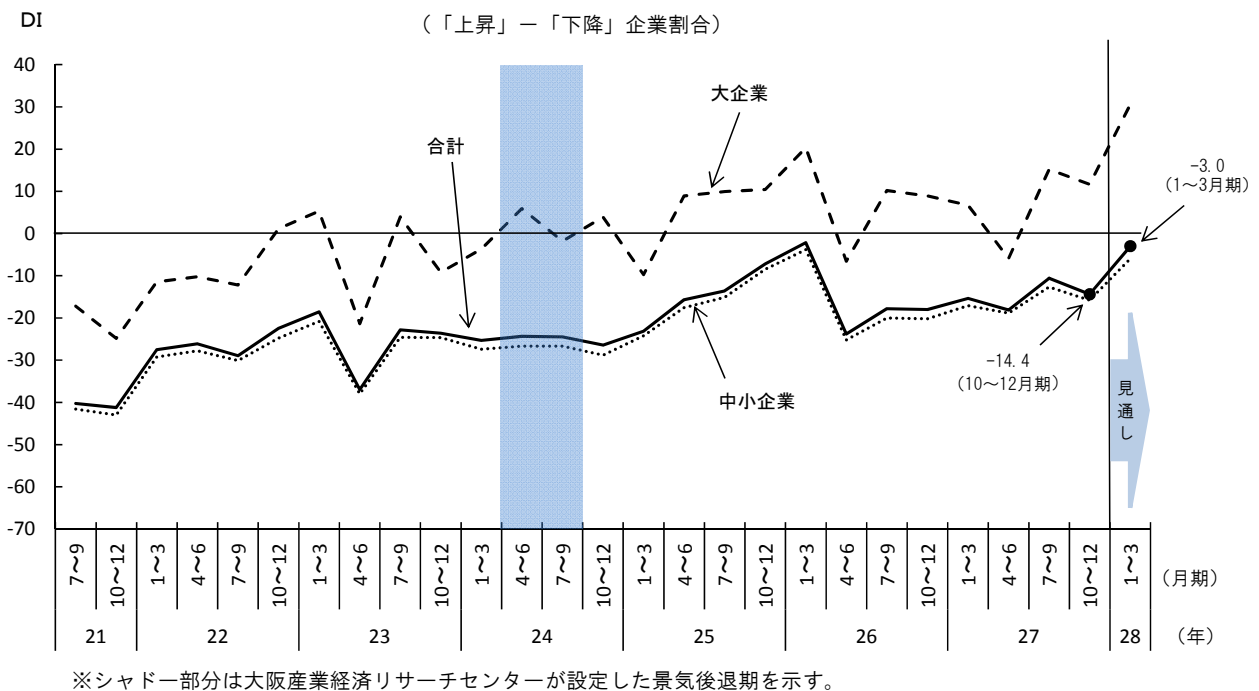
〔景気は、緩やかな回復基調にあるものの、やや一服感〕

1. 今期の業況判断DIは規模・業種に関係なく悪化し、景気回復のペースは2期ぶりに減速した。

業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

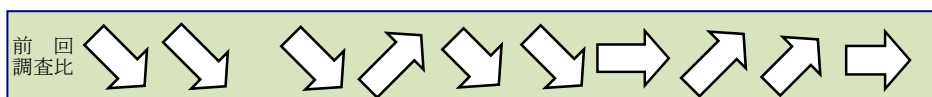
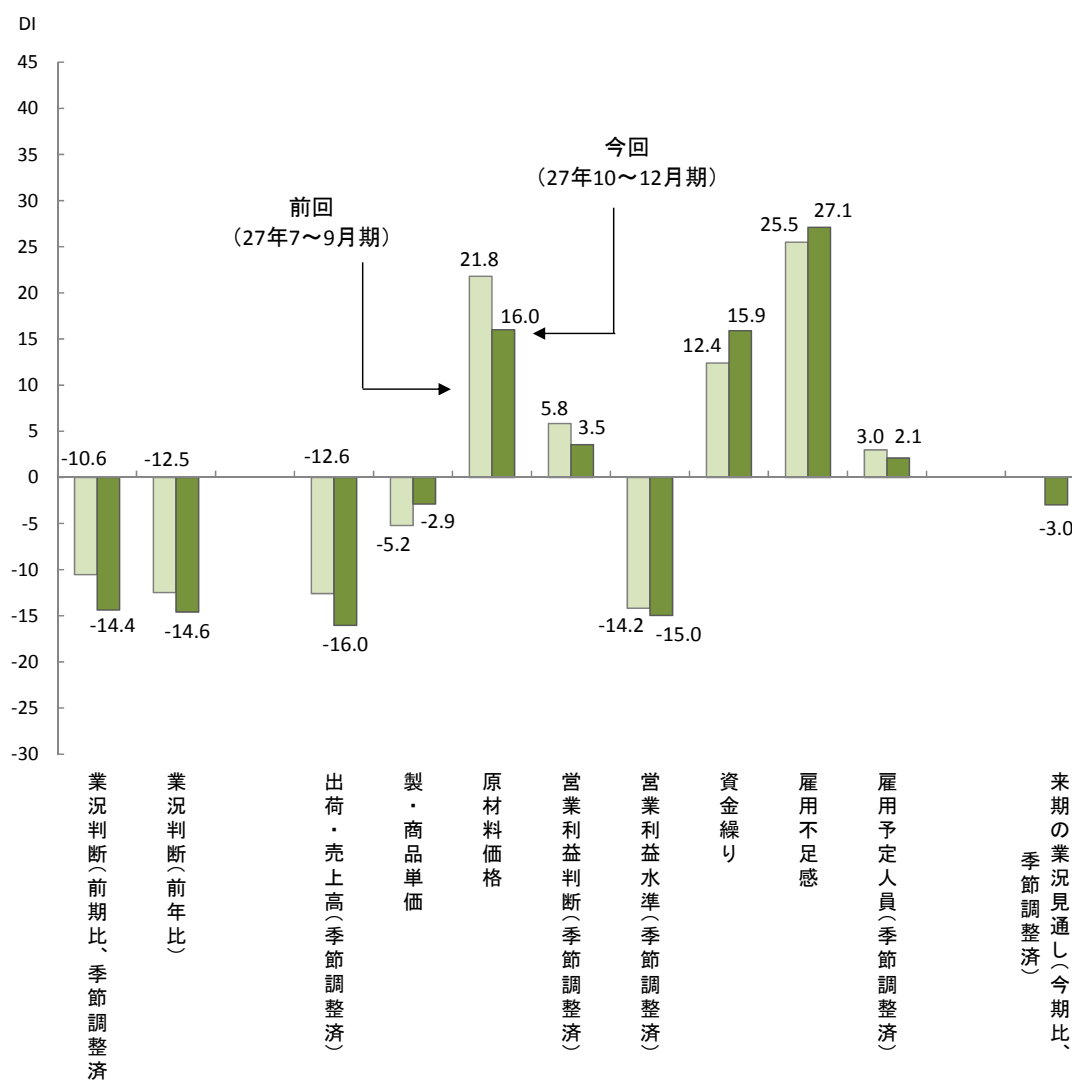


業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



2. 主な項目のD Iをみると、製・商品単価D Iは中小企業の改善によりマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iも2期ぶりに改善したが、出荷・売上高、営業利益判断D Iは中小企業で落ち込み、設備投資意欲も低調となるなど、緩やかな回復基調ながらもやや一服感がみられる。雇用は、不足感が依然強く、来期も増加超となる見込みである。

主な項目のD I



※D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

3. 28年1~3月期の業況D Iは、大企業・製造業を中心に、いずれのD Iも改善の見通し。

業況判断D Iの推移

年	25		26				27				28
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
製造業	-8.0	-5.3	5.6	-13.2	-11.5	-9.9	-14.3	-16.6	-5.2	-12.0	3.8
非製造業	-16.4	-8.0	-6.4	-28.8	-20.9	-22.0	-16.2	-18.5	-13.1	-15.6	-6.8
大企業	9.9	10.5	20.4	-6.5	10.2	8.9	6.7	-5.9	15.2	11.7	30.6
中小企業	-15.1	-8.4	-3.8	-25.2	-20.0	-20.2	-17.1	-18.8	-12.7	-15.8	-5.9
合計	-13.6	-7.2	-2.1	-23.8	-17.8	-18.0	-15.4	-18.1	-10.6	-14.4	-3.0

来期
見通し

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			総 額	名目指数	
										人
平成23年	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2	
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5	
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9	
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5	
27	1.20	
26年 7月	8,850,899	-11,573	1,907	4,239	188	104.3	1.12	461,337	116.7	
8	8,850,791	-11,485	1,088			104.6	1.13	307,532	77.8	
9	8,850,042	-11,593	1,147	4,283	191	104.4	1.10	308,748	78.0	
10	8,850,607	-11,457	1,784			104.2	1.11	321,018	81.1	
11	8,851,994	-11,520	2,477	4,230	193	103.9	1.12	315,454	79.7	
12	8,849,823	-11,654	2,201			104.7	1.15	303,269	77.1	
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907	4,166	181	104.7	1.15	303,568	77.2	
2	8,845,977	-12,926	4,420			104.1	1.14	330,134	83.9	
3	8,843,906	-12,705	6,060	4,159	203	106.4	1.17	325,815	82.8	
4	8,841,490	-12,560	9,294			106.2	1.20	308,591	78.5	
5	8,847,838	-12,169	8,278	4,159	203	106.6	1.19	553,822	140.8	
6	8,847,812	-12,278	8,965			106.6	1.20	455,314	115.8	
7	8,848,315	-12,223	9,639	4,159	203	106.6	1.20	455,314	115.8	
8	8,848,352	-12,610	10,171			106.5	1.22	304,895	77.5	
9	8,847,600	-12,997	10,555	105.9	1.22	312,702	79.5	
10			105.5	1.23	310,557	79.0	
11	105.5	1.26	310,648	79.0			
12	1.29			
28年 1月	
資料出所	大阪府統計課						大阪労働局	大阪府統計課		

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			総 額	名目指数	
										千人
平成23年	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2	
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3	
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0	
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9	
27	p126,890	6,376	222	p96.2	1.20	p357,987	p99.9	
26年 7月	127,132	-5,595	-4,141	6,357	248	96.4	1.10	423,174	116.5	
8	127,122	-10,059	-65,811	6,363	231	96.1	1.10	302,373	83.1	
9	127,046	-6,302	42,927	6,402	233	96.0	1.10	298,197	82.0	
10	127,083	-14,554	14,215	6,390	233	95.8	1.10	299,584	82.3	
11	127,082	-26,813	8,673	6,371	219	95.8	1.12	312,692	85.9	
12	127,064	-32,530	-15,945	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6	
27年 1月	127,016	-51,154	26,544	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8	
2	126,991	-33,476	-61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6	
3	126,896	-30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.15	307,364	85.8	
4	126,939	-21,442	-13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2	
5	126,904	-18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.19	300,799	84.0	
6	126,929	-10,995	40,120	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3	
7	126,958	-9,682	-6,418	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7	
8	r126,942	6,379	225	96.5	1.23	298,598	83.4	
9	p126,850	6,439	227	96.3	1.24	294,592	82.3	
10	p126,890	6,432	208	96.1	1.24	297,816	83.2	
11	p126,890	6,379	209	r96.1	1.25	r308,248	r86.1	
12	p126,880	6,385	204	p96.0	1.27	p656,162	p183.2	
28年 1月	p126,820	
資料出所	総務省統計局					厚生労働省				

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	-	平成23年
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
...	...	7,894	64,204	3,749,021	p939,011	p878,030	-	27
106.6	101.6	714	4,190	3,731,549	85,194	72,487	-	36,919	26,472	14,490	26年 7月
106.0	101.9	713	5,678	3,733,006	64,426	73,996	-	33,088	25,514	14,500	8
110.3	102.8	583	5,444	3,739,684	66,235	68,026	-	29,877	24,428	13,247	9
109.9	102.4	707	5,015	3,737,274	70,554	70,175	-	28,896	24,712	13,952	10
108.3	103.6	747	6,013	3,740,809	82,322	72,873	-	34,429	25,084	14,646	11
107.7	105.4	548	5,605	3,743,080	108,986	89,707	-	46,938	29,314	18,642	12
111.5	108.3	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	-	33,561	24,420	12,328	27年 1月
107.7	107.5	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	-	31,580	26,117	12,206	2
105.3	105.4	605	5,285	3,727,955	78,666	72,725	-	40,563	27,603	14,195	3
108.9	106.0	776	4,491	3,729,916	71,937	71,172	-	32,515	28,223	14,803	4
104.7	107.4	513	3,882	3,731,762	74,038	75,596	-	34,141	29,033	16,374	5
106.0	107.2	788	7,345	3,732,730	72,701	72,622	-	33,427	28,881	14,083	6
108.1	109.9	614	4,358	3,738,021	87,678	74,847	65,662	39,345	30,149	15,065	7
103.0	109.5	802	6,163	3,739,624	68,379	74,783	64,156	37,288	28,938	15,369	8
107.0	111.4	679	5,975	3,746,550	69,074	68,994	60,304	30,404	27,479	13,836	9
r105.1	r112.5	848	6,780	3,745,808	75,801	72,202	62,999	30,263	29,583	14,622	10
p103.7	p114.6	686	5,231	3,748,310	r82,283	r71,803	r58,993	r34,454	r28,107	r14,595	11
...	...	613	5,856	3,749,021	p110,280	p87,680	p63,923	p46,371	p32,449	p18,669	12
...	28年 1月
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省				資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	87,747	-	-	-	平成23年
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
p98.2	p113.1	129,624	909,299	...	p68,257	p132,230	p109,938	p42,467	p52,495	p33,007	27
97.6	110.7	11,259	72,880	80,654	6,007	11,170	9,523	3,948	4,288	2,779	26年 7月
96.5	111.7	11,308	73,771	80,705	4,739	11,527	9,444	3,565	4,198	2,761	8
98.2	111.3	10,878	75,882	80,850	4,886	10,427	8,742	3,129	3,996	2,522	9
98.5	111.2	12,376	79,171	80,847	5,293	10,772	8,935	2,990	4,064	2,637	10
98.0	112.4	10,885	78,364	80,934	6,173	11,114	8,628	3,487	4,048	2,778	11
98.1	112.3	10,300	76,416	81,010	7,838	13,720	9,249	4,706	4,637	3,471	12
102.2	111.8	9,762	67,713	81,048	5,995	11,220	8,437	3,622	4,033	2,350	27年 1月
99.0	113.1	10,437	67,552	81,094	4,925	10,061	7,852	3,025	3,927	2,185	2
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	9,054	4,076	4,309	2,605	3
99.3	113.7	11,609	75,617	80,736	5,223	10,858	8,792	3,166	4,134	2,855	4
97.2	112.9	10,538	71,720	80,801	5,418	11,510	9,344	3,293	4,522	3,193	5
98.4	114.6	12,214	88,118	80,899	5,393	11,019	9,083	3,252	4,440	2,702	6
97.6	113.7	11,583	78,263	80,992	6,191	10,867	10,032	4,135	4,608	2,831	7
96.2	114.0	11,012	80,255	81,027	4,832	11,225	9,961	3,804	4,539	2,862	8
97.3	113.6	10,745	77,872	81,172	4,941	10,173	9,189	3,111	4,263	2,579	9
98.7	111.4	10,913	77,153	81,177	5,496	10,576	9,484	3,050	4,464	2,749	10
r97.9	r111.9	10,737	79,697	81,222	r5,992	r10,499	r8,992	r3,358	r4,348	r2,716	11
p96.5	p112.3	10,286	75,452	...	p7,826	p13,098	p9,718	p4,575	p4,909	p3,380	12
...	28年 1月
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円		百万円
平成23年	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	33,769,461
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	33,378,539
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	33,815,397
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	...
27	9,227,209	p10,566,001	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	r 103.3	...
26年 7月	727,453	950,792	115	12,374	564,085	374,649	26,168	102.7	...
8	717,136	832,256	90	27,139	566,095	373,057	20,332	102.8	...
9	779,224	1,013,966	140	17,213	569,749	374,379	27,137	103.3	...
10	807,721	1,029,141	111	9,957	565,730	368,875	23,545	103.0	...
11	764,468	959,645	103	8,284	573,962	372,125	19,790	102.7	...
12	827,129	997,492	96	16,388	574,691	374,225	28,750	102.6	...
27年 1月	745,227	936,231	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	...
2	715,727	864,593	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	...
3	804,255	853,271	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	...
4	765,145	868,072	100	8,016	585,626	371,496	26,324	103.4	...
5	716,548	792,423	91	4,235	589,940	370,290	20,005	103.6	...
6	791,946	855,210	111	16,181	586,591	369,583	29,188	103.4	...
7	777,101	969,897	106	9,201	585,340	369,635	23,343	103.2	...
8	766,553	849,924	99	4,468	585,145	369,281	22,074	103.5	...
9	830,321	882,644	86	10,101	586,537	373,222	21,874	103.6	...
10	824,746	953,269	102	14,791	582,722	369,930	18,462	103.8	...
11	731,178	r917,374	99	4,486	589,783	370,945	21,310	103.5	...
12	758,463	p823,094	96	5,785	588,163	373,699	22,990	r103.4	...
28年 1月	92	20,768	p103.2	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) G. D. P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円		億円
平成23年	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	4,790,837
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	4,869,388
27	75,632	p78,468	8,812	2,112,382	299,032	103.6	...
26年 7月	6,192	7,158	882	129,492	644,584	449,331	27,665	103.4	1,181,900
8	5,705	6,658	727	135,764	646,162	450,387	22,362	103.6	
9	6,382	7,344	827	136,799	652,873	454,907	27,023	103.9	1,269,140
10	6,687	7,429	800	124,113	646,936	453,499	24,638	103.6	
11	6,188	7,086	736	115,477	656,658	456,260	20,653	103.2	1,234,976
12	6,892	7,557	686	178,314	660,844	461,147	27,844	103.3	
27年 1月	6,143	7,317	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	1,236,199
2	5,941	6,370	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	
3	6,927	6,704	859	223,631	676,336	465,464	31,692	103.3	1,223,433
4	6,550	6,609	748	192,779	673,889	460,756	25,974	103.7	
5	5,740	5,961	724	127,755	678,655	462,447	23,438	104.0	p1,223,433
6	6,506	6,580	824	126,861	678,820	464,740	31,351	103.8	
7	6,664	6,934	787	120,068	674,054	465,907	24,373	103.7	1,234,976
8	5,882	6,453	632	97,896	673,470	465,905	23,205	103.9	
9	6,417	6,537	673	270,898	676,940	470,471	23,440	103.9	1,234,976
10	6,543	6,438	742	106,241	673,540	468,785	20,753	103.9	
11	5,981	r6,366	711	141,650	679,175	471,254	23,663	103.5	1,234,976
12	6,338	p6,198	699	385,353	24,123	103.5	
28年 1月	675	126,927
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数		
件	件		
49,644	177,248	平成23年	
48,212	168,115		24
46,110	151,413		25
42,729	148,257		26
40,607	p132,480		27
3,717	13,020	26年 7月	
3,348	12,517		8
3,530	13,052		9
3,639	13,354		10
3,448	11,287		11
4,298	r11,199		12
3,128	p10,544	27年 1月	
3,111	p9,887		2
3,725	p11,089		3
3,499	p10,587		4
3,124	p11,221		5
3,263	p12,066		6
3,480	p11,712		7
3,317	p11,175		8
3,135	p11,480		9
3,415	p11,988		10
3,305	p10,736		11
4,105	p10,064		12
...	...	28年 1月	
大阪府警察本部	資料出所		

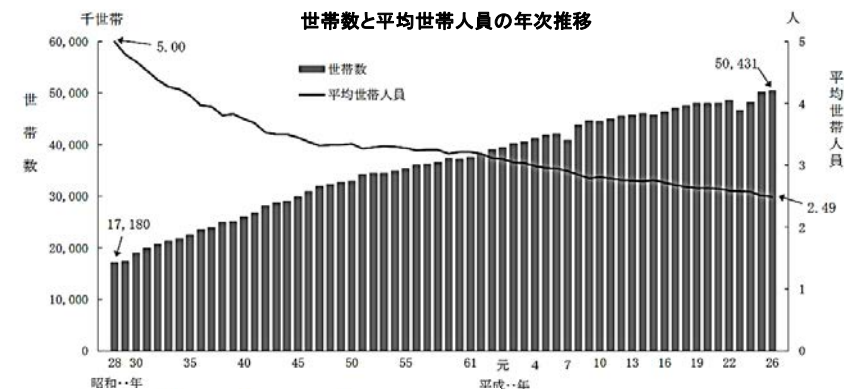
統計資料室 新着資料のご紹介

平成28年1月到着分から一部概要を紹介いたします。

『平成26年 国民生活基礎調査』

本書は、保健、医療、福祉、年金、所得などの国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画、運営に必要な基礎資料を得ることを目的に作成されたものです。

平成26年6月5日現在における全国の世帯総数は5,043万1千世帯となっています。世帯構造をみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1,454万6千世帯（全世帯の28.8%）で最も多く、次いで「単独世帯」が1,366万2千世帯（27.1%）、「夫婦のみの世帯」が1,174万8千世帯（同23.3%）となっています。



注：1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2) 平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
3) 平成24年の数値は、福島県を除いたものである。

厚生労働省「平成26年 国民生活基礎調査」より抜粋

—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 …は不詳 ・-は皆無

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日 本	(27) 財 政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								家 計		
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	貿易収支	サービス収支	外貨準備高 (年月末)	銀行券 発行高	資金対 民間収支	企業 物価指数	東証 株価指数	可処分所得	消費支出		
件	件	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円		
692,084	1,502,951	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	34,371	101.5	820.80	420,394	308,524	平成23年
665,157	1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	25,329	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,033	1,314,140	39,317	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	38,664	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	26,458	-104,016	-30,801	1,260,548	93,082	107,114	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
...	1,099,048	p166,413	p-6,434	p-15,628	1,233,214	98,430	131,634	r102.8	1,554.16	427,447	315,428	27
49,392	107,911	4,036	-8,582	-4,538	1,276,027	86,528	17,197	106.6	1,275.72	449,000	311,493	26年 7月
46,936	102,836	2,494	-8,526	-2,675	1,278,011	86,834	16,685	106.5	1,271.50	383,406	306,136	8
47,003	111,200	9,780	-7,112	-2,007	1,264,405	86,462	4,095	106.4	1,313.29	342,391	303,582	9
49,703	109,714	8,464	-7,649	-2,095	1,265,925	87,236	12,065	105.5	1,253.99	404,995	314,456	10
49,439	97,540	4,402	-6,312	-978	1,269,079	87,782	15,598	105.2	1,385.33	352,583	306,204	11
54,419	91,836	2,259	-3,821	-3,583	1,260,548	93,082	2,900	104.7	1,411.59	774,369	357,823	12
p43,885	p83,288	1,018	-8,566	-3,762	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	p78,969	14,957	-1,460	-637	1,251,112	89,376	17,567	103.3	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	p89,187	28,203	6,714	1,598	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	p89,752	13,362	-1,354	-5,268	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
p42,044	p97,201	18,660	-480	881	1,245,755	89,732	16,114	103.8	1,626.44	327,593	317,187	5
p42,470	p100,612	5,615	1,156	-1,878	1,242,935	90,583	-5,076	103.6	1,652.72	581,603	293,439	6
p44,836	p97,289	18,016	-972	-2,001	1,242,316	91,044	17,345	103.3	1,637.30	472,281	315,503	7
p43,249	p94,065	16,357	-3,326	459	1,244,150	91,387	14,584	102.7	1,613.59	391,486	317,478	8
p42,213	p92,974	14,601	679	-548	1,248,936	91,562	1,620	102.1	1,455.30	338,999	299,276	9
p47,184	p100,010	p14,584	p2,002	p-3,373	1,244,211	92,600	11,399	101.5	1,506.15	405,744	310,411	10
p44,969	p90,359	p11,435	p-2,715	p615	1,233,008	93,159	14,072	101.4	1,582.45	345,613	295,107	11
...	p85,342	p9,607	p1,887	p-1,713	1,233,214	98,430	-1,003	r101.0	1,551.34	752,949	340,060	12
...	p85,342	1,248,107	p100.1	28年 1月
警 察 庁	財 務 省	日 本 銀 行			東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所					

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成25年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
26	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
27年 2月	6.9	15.7	0.0	6.3	25.5	4.0	61.7	136.8	135.4
3	10.2	23.0	0.7	9.4	174.5	13.0	104.2	175.4	159.5
4	15.9	27.0	4.4	15.1	107.0	9.0	103.8	152.1	188.6
5	21.5	31.3	12.1	19.7	104.0	18.0	145.5	249.3	194.3
6	22.9	31.9	14.4	23.5	196.0	17.5	184.5	144.1	156.2
7	27.0	36.2	19.3	27.4	358.0	18.0	157.0	168.2	182.1
8	28.6	38.0	22.5	28.8	185.5	21.5	90.9	202.3	216.9
9	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5
12	10.1	22.5	1.7	8.6	90.0	25.5	43.8	144.3	151.6
28年 1月	6.8	16.3	-3.5	6.0	66.5	7.5	45.4	161.3	142.6

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成25年	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377	
26	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391	
27	154,117	156,413	2,296	
27年 7月	6,253	6,599	10	-346	145	4,206	1,505	10,700	10,415	-285	
8	6,131	6,667	14	-536	115	3,657	1,404	10,616	10,749	133	
9	6,093	6,474	9	-381	136	3,193	1,472	10,545	10,908	363	
10	11,470	11,265	-205	
11	8,897	8,581	-316	
12	9,140	9,128	-12	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,209	10,566,001	3,419,645	5,001,918	493,752	1,601,186	7,385	58,483	5,306,427	3,904,414
27年 7月	777,101	969,897	291,227	440,696	39,896	158,180	682	6,171	445,296	364,850
8	766,553	849,924	278,689	409,365	42,441	126,438	622	4,407	444,801	309,714
9	830,321	882,644	291,729	451,096	43,872	122,388	446	4,208	494,274	304,952
10	824,746	953,269	292,070	423,675	42,381	112,599	525	4,590	489,770	412,405
11	731,178	917,374	258,512	423,932	36,076	129,530	424	5,618	436,166	358,294
12	758,463	823,094	287,807	400,194	36,963	131,536	708	4,953	432,985	286,411

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27年p	939,011	101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
27年 7月	72,701	100.2	21,756	10,644	20,752	728	2,513	14,471	1,836	3,126
8	87,678	102.9	25,915	12,537	28,409	927	2,574	15,234	2,082	3,378
9	69,074	104.3	22,108	11,494	17,526	657	2,006	13,496	1,787	1,351
10	75,801	107.4	25,435	10,861	19,823	757	2,267	14,942	1,716	1,634
11月r	82,283	100.0	25,788	11,440	23,680	1,185	2,361	16,092	1,737	3,203
12月p	110,280	101.2	28,460	16,011	40,050	918	2,941	19,834	2,066	4,011

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,151	101.5	71,489	16,805	582,800	5,329	31,394	157,762	1,572	1,476
27年p	878,030	101.3	67,832	16,294	608,967	4,143	32,561	147,227	1,005	1,462
27年 7月	72,622	102.0	5,881	1,377	49,353	397	2,691	12,842	81	92
8	72,847	100.5	6,001	1,403	51,237	286	2,706	11,131	85	128
9	68,994	101.4	4,566	1,377	49,939	223	2,365	10,443	81	96
10	72,202	102.9	5,986	1,256	50,685	342	2,709	11,141	82	105
11月r	71,803	98.5	6,199	1,254	50,153	365	2,722	11,032	79	118
12月p	87,680	97.7	7,068	1,318	60,321	408	3,649	14,827	90	182

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成25年	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
27年 7月	3,738,021	670,328	193,499	352,270	9,759	2,753,013	936,964	1,040,538	775,511	68,860	236,061
8	3,739,624	670,154	193,382	352,151	9,832	2,754,338	937,849	1,039,119	777,370	68,870	236,430
9	3,746,550	670,941	193,561	352,390	9,891	2,759,949	940,084	1,038,342	781,523	69,017	236,752
10	3,745,808	669,977	193,294	351,736	9,901	2,759,681	940,318	1,036,513	782,850	69,118	237,131
11	3,748,310	670,628	193,369	352,130	9,956	2,761,301	941,382	1,035,407	784,512	69,302	237,123
12	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(新関西国際空港(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数			貨物扱量			
	国際線	国内線	回	国際線	うち外国人旅客	国内線	国際貨物	国内貨物		
平成25年	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
27年p	163,506	112,019	51,487	23,214,756	16,250,323	10,011,737	6,964,433	719,331	697,374	21,957
27年 7月	14,609	10,082	4,527	2,054,598	1,453,428	961,703	601,170	61,202	59,129	2,073
8	14,962	10,330	4,632	2,288,861	1,608,349	981,419	680,512	56,451	54,700	1,751
9	14,183	9,764	4,419	2,019,380	1,370,969	782,137	648,411	61,354	59,435	1,919
10月r	14,504	10,330	4,174	2,033,121	1,443,086	921,869	590,035	63,020	61,078	1,942
11月p	14,022	10,101	3,921	1,926,665	1,395,434	886,910	531,231	59,652	57,805	1,847
12月p	14,410	10,435	3,975	1,925,834	1,416,210	893,140	509,624	60,985	58,786	2,199

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

今月の大阪府統計表
(観光・建築)

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	観光目的50%以上			観光目的50%未満		
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成24年	605	23,343,620	5,863,890	17,479,730	3,060,850	17,103,470	4,416,070	12,687,400	2,005,210
25	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27年 6月	561	2,413,930	826,660	1,587,270	820,150	1,657,540	573,120	1,084,410	488,310
7		2,835,130	982,390	1,852,750	980,960	1,975,530	699,550	1,275,980	575,050
8		2,866,200	991,750	1,874,450	796,380	1,944,850	683,740	1,261,110	455,680
9		2,605,590	929,510	1,676,080	713,220	1,810,340	644,560	1,165,780	413,410
10		2,812,100	992,850	1,819,250	869,580	1,938,800	685,270	1,253,520	521,830
11		2,582,320	929,600	1,652,720	787,300	1,811,670	647,760	1,163,910	481,130

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.27年各月の宿泊施設数は平成27年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物							
	総 数		建築主別					
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人	
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²
平成25年	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798
27	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025
27年 7月	128,473	613,809	8,312	32,876	89,721	417,320	30,440	163,613
8	171,909	802,295	1,432	9,388	144,244	649,621	26,234	143,286
9	121,815	678,985	1,860	13,039	82,267	463,863	37,688	202,083
10	151,690	847,614	3,520	16,854	112,145	641,667	36,025	189,093
11	118,495	686,092	5,386	21,974	79,486	484,117	33,623	180,001
12	125,755	613,392	214	1,342	95,699	448,694	29,842	163,356

年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成25年	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	313,644	3,124	291,502
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	333,222	3,378	309,104
27	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778
27年 7月	199,154	228,583	186,072	4,446	334,687	4,358	322,512	21,752	241	21,141
8	204,599	192,839	404,857	6,242	400,739	6,163	397,125	20,334	156	18,054
9	255,543	180,493	242,949	6,087	448,512	5,975	443,695	26,744	264	26,239
10	214,470	341,237	291,907	6,902	489,417	6,780	476,406	23,229	223	22,792
11	220,583	130,930	334,579	5,336	367,288	5,231	364,195
12	207,029	189,900	216,463	5,980	437,839	5,856	429,295

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	27年 11月	27年 12月	27年 11月	27年 12月		27年 11月	27年 12月	27年 11月	27年 12月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大阪 市	323,476	274,968	2,326	2,560	河内長野市	1,964	2,611	11	26
堺 市	43,370	38,195	385	279	松原市	4,164	9,331	42	39
岸和田市	12,716	4,764	62	42	大東市	28,194	4,792	45	43
豊中市	38,728	33,594	460	395	和泉市	11,088	8,039	58	86
池田市	6,081	4,450	61	52	箕面市	8,579	5,567	81	54
吹田市	27,510	38,980	133	546	柏原市	867	1,399	15	13
泉大津市	3,425	2,736	33	40	羽曳野市	7,231	5,586	45	66
高槻市	14,960	15,339	95	159	門真市	5,935	3,286	53	23
貝塚市	7,063	3,272	20	18	摂津市	6,991	5,546	85	49
守口市	4,374	10,976	33	164	高石市	3,252	5,814	26	71
枚方市	19,141	18,104	181	162	藤井寺市	3,701	2,152	39	19
茨木市	21,126	14,340	194	177	東大阪市	22,556	16,888	205	106
八尾市	17,323	28,380	147	265	泉南市	1,475	2,166	20	8
泉佐野市	9,555	7,713	65	108	四條畷市	1,534	2,904	14	31
富田林市	7,331	7,465	102	53	交野市	3,266	12,520	35	44
寝屋川市	6,270	9,914	65	51	大阪狭山市	4,854	3,017	33	31
					阪南市	1,733	2,144	12	22

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866
27年 7月	585,340	3,942	0	369,635	389	22,085	23,183
8	585,145	3,941	0	369,281	938	21,379	21,990
9	586,537	3,465	0	373,222	77	20,331	23,289
10	582,722	3,467	0	369,930	163	20,345	23,708
11	589,783	3,471	42	370,945	260	20,624	23,346
12	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	4,284	11,309	24,778	4,295	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
27年 8月	4,189	10,834	28,789	4,863	28,732	17,282	46,715	6,911	7,449	9,277
9	4,374	11,005	28,852	4,966	28,914	17,434	46,433	6,916	7,480	9,244
10	4,399	11,033	28,953	4,903	28,905	17,405	46,458	6,923	7,406	9,201
11	4,335	10,924	28,851	4,834	28,900	17,412	46,643	6,915	7,452	9,189
12	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28年 1月	4,499	11,089	31,152	5,028	29,177	17,655	7,435	9,092

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成25年	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
27年 7月	903	23,343	378	5	37	54	5,910	243,732
8	769	22,074	383	6	35	26	5,136	232,046
9	751	21,874	432	7	27	148	5,017	234,400
10	668	18,462	235	15	50	58	4,420	207,530
11	845	21,310	332	4	12	12	5,645	236,627
12	808	22,990	125	6	36	128	5,268	241,233

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成25年	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
27年 8月	99	4,468	15	700	23	1,238	19	1,439	10	345	29	448	3	298
9	86	10,101	12	1,981	29	4,700	12	938	7	385	20	1,559	6	538
10	102	14,791	15	3,422	26	7,729	26	2,452	8	579	26	559	1	50
11	99	4,486	16	684	23	1,284	21	1,017	2	49	29	872	8	580
12	96	5,785	15	1,404	28	2,300	19	743	4	710	27	498	3	130
28年 1月	92	20,768	16	4,040	37	15,186	13	825	6	307	17	290	3	120

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

今月の大阪府統計表
(労働・社会保障)

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
平成24年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
26	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
27年 6月	36,787	11,673	31.7	65,726	12,784	14,883	35.0	567	390	76
7	34,367	10,829	31.5	67,945	11,893	14,019	34.4	589	416	73
8	32,277	9,093	28.2	64,430	10,050	13,126	30.9	501	375	61
9	33,852	9,975	29.5	64,098	10,797	13,994	31.8	421	425	72
10	37,151	10,796	29.1	76,080	11,883	15,681	32.0	510	456	65
11	28,762	9,711	33.8	65,936	10,637	11,625	37.7	342	287	53

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般						日 雇			
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成24年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
26	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	325	2,753	183,055
	3,353,066	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	318	2,684	180,860
27年 6月	3,406,665	10,857	33,154	7,655	4,385,407	2,595	817,392	238	2,599	174,878
7	3,411,415	11,137	34,009	8,300	4,660,053	2,880	915,374	248	2,617	182,128
8	3,404,706	9,239	34,851	8,481	4,328,763	2,835	863,561	420	2,708	188,162
9	3,403,431	9,834	34,567	7,655	4,505,743	2,263	712,226	483	2,651	174,633
10	3,399,166	12,353	33,843	7,307	4,602,804	2,821	872,943	455	2,586	169,225
11	3,405,829	8,052	32,535	7,773	4,086,883	2,606	805,056	333	2,654	170,222

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
26	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27年 6月	149,423	1,760,655	2,941,255	3,491,815	324,397	394,574	6,720	227,558	134,943
7	150,332	1,763,411	2,903,545	3,505,669	88,311	276,090	5,412	187,100	108,507
8	150,974	1,764,593	2,699,485	3,329,569	216,792	484,059	6,303	208,523	121,045
9	151,571	1,766,879	2,772,632	3,333,005	220,534	428,858	6,291	215,016	122,935
10	152,253	1,766,615	3,017,842	3,646,945	219,810	457,802	7,248	247,396	141,173
11	152,983	1,771,155	2,838,837	3,444,033	222,267	431,392	6,035	205,474	119,411

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
27年 4月	224,679	r300,232	275,316	273,748	r242,926	r76,870	46,258	14,440	7,448	22,979	1,391
5	224,810	r299,631	r274,805	273,234	r241,271	r77,545	46,441	14,599	7,605	22,422	1,816
6	225,146	r299,554	r274,480	272,967	r244,029	r78,672	44,767	14,713	7,671	20,582	1,800
7	225,271	299,492	r274,545	r272,995	r244,089	r79,213	45,618	14,668	7,678	21,447	1,824
8	225,134	298,997	273,800	272,645	r240,797	r79,286	45,756	14,665	7,663	21,630	1,799
9	224,968	298,669	274,213	272,527	r241,261	r79,296	45,736	14,600	7,613	21,771	1,752

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成24年度	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
27年 7月	1,478	1,298	21	1,081	195	2	179	167	13
8	2,164	1,889	22	1,627	238	2	275	262	12
9	1,676	1,469	23	1,240	204	2	207	196	11
10	1,371	1,222	24	1,006	190	2	148	136	13
11	1,415	1,281	27	1,060	193	2	133	118	15
12	1,484	1,349	28	1,137	182	2	135	119	16

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消 費 量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成25年	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
27年 8月	437,919	4,070,961	3,872,700	278,116	42,433	146,348	55,083	34,252
9	414,083	4,073,921	3,875,462	258,077	43,314	137,979	47,715	29,068
10	407,032	4,076,107	3,877,624	252,183	59,765	133,240	37,499	21,679
11	421,822	4,078,037	3,879,371	254,184	79,407	124,045	33,217	17,515
12	515,180	4,081,079	3,882,146	302,093	109,180	140,885	32,885	19,143
28年 1月	571,063	4,083,420	3,884,322	371,650	158,224	140,608	43,729	29,089

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					工業用水 給水量
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成24年度	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076	24,672
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27年 7月	45,095	14,274	1,544,196	31,907	31,552	83	273	2,330
8	44,770	14,860	1,546,379	33,969	33,590	90	289	2,312
9	42,292	14,690	1,545,837	30,401	30,063	83	256	2,175
10	44,147	14,137	1,548,218	31,347	30,991	83	272	2,235
11	42,478	14,559	1,549,663	31,711	31,354	88	269	2,056
12	43,995	14,078	1,550,375	27,965	27,645	84	235	2,017

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成25年	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
27年 7月	3,480	519	258	3,158	879	1,199	285	795	64	-
8	3,317	499	230	3,032	901	1,110	290	731	55	-
9	3,135	409	264	2,818	781	1,064	276	697	53	-
10	3,415	492	296	3,053	865	1,062	315	811	65	1
11	3,305	476	340	2,909	784	1,037	325	763	55	1
12	4,105	554	440	3,587	941	1,356	399	891	77	1
負傷者 (人)										
平成25年	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-
27	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
27年 7月	4,152	558	260	3,826	982	1,654	311	879	66	-
8	4,091	533	241	3,787	997	1,623	346	821	63	-
9	3,812	446	265	3,488	868	1,540	316	764	59	-
10	4,030	513	299	3,664	941	1,475	337	911	67	-
11	3,945	513	347	3,542	864	1,494	353	831	56	-
12	4,932	604	447	4,399	1,038	1,920	449	992	86	-
死者 (人)										
平成25年	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
27年 7月	10	-	3	4	2	1	1	-	3	-
8	12	2	2	10	3	1	2	4	-	-
9	16	2	5	9	2	5	1	1	2	-
10	20	1	5	11	3	2	4	2	3	1
11	13	-	5	6	1	-	3	2	1	1
12	23	2	5	14	5	2	2	5	3	1

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成25年	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	132,480	854	118	400	206	130	5,691	104,133	4,376	1,448	15,978
27年 7月	11,712	80	11	39	19	11	490	9,200	411	164	1,367
8	11,175	54	11	28	6	9	484	8,928	348	128	1,233
9	11,480	62	10	36	5	11	445	9,264	379	118	1,212
10	11,988	63	12	29	14	8	479	9,612	435	129	1,270
11	10,736	84	16	31	24	13	459	8,451	368	112	1,262
12	10,064	74	5	34	25	10	452	7,926	339	85	1,188
検挙件数 (件)											
平成25年	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	23,858	538	114	242	93	89	3,459	12,793	1,335	743	4,990
27年 7月	1,862	40	12	14	5	9	335	923	86	61	417
8	1,973	41	6	22	10	3	270	1,080	94	91	397
9	1,744	51	10	24	7	10	261	922	100	78	332
10	2,326	39	10	16	5	8	283	1,353	153	73	425
11	3,502	100	17	48	20	15	401	1,984	254	124	639
12	1,504	51	20	18	7	6	232	740	62	50	369
検挙人員 (人)											
平成25年	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	18,564	486	107	224	62	93	3,634	8,300	872	796	4,476
27年 7月	1,559	37	10	15	5	7	356	630	71	77	388
8	1,527	40	8	23	6	3	271	705	61	80	370
9	1,369	56	10	27	6	13	276	619	45	78	295
10	1,607	37	8	17	4	8	302	733	118	66	351
11	2,474	81	21	35	9	16	431	1,051	172	213	526
12	1,314	38	14	13	3	8	258	592	46	42	338

【注】月別の数値は暫定値である。

第4回

『インフルエンザ流行中！



でも流行シーズンってどうやって決まる？』

寒さが身にしみる今日この頃、インフルエンザに関するニュース等をよく目にします。

平成 28 年 1 月 15 日の厚生労働省の報道資料「インフルエンザの発生状況」によると、平成 28 年第 1 週（1 月 4 日～1 月 10 日）の感染症発生動向調査で、インフルエンザの定点あたり報告数が 2.02（定点数／全国に約 5,000 ヶ所、報告数／9,964）となり、流行開始の目安としている 1.00 を上回ったことから、今年もインフルエンザが流行シーズンに入ったようです。

ところで皆さんはインフルエンザの流行シーズンが、どのように決まるのかご存知ですか？

感染症は法律により 1 類から 5 類に分類され、予防対策のために、発生動向の調査が行われています。

医師は 1 類～4 類及び 5 類の一部に該当する患者を診断したときは、最寄りの保健所に届出なくてはなりません（全数把握疾患）。

その他の 5 類感染症は定点として指定された医療機関からの届出を受けてその発生数を把握する疾患（定点把握疾患）です。インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く）は、定点把握疾患にあたります。

定点には、小児科定点、インフルエンザ定点（小児科定点を含む）、眼科定点、性感染症定点、基幹定点の 5 種類があり、医療機関の中から、保健所管内の人口に応じた数の定点医療機関を無作為に選定しています。インフルエンザの場合、定点医療機関は、1 週間の患者発生数を保健所に報告することになっています。

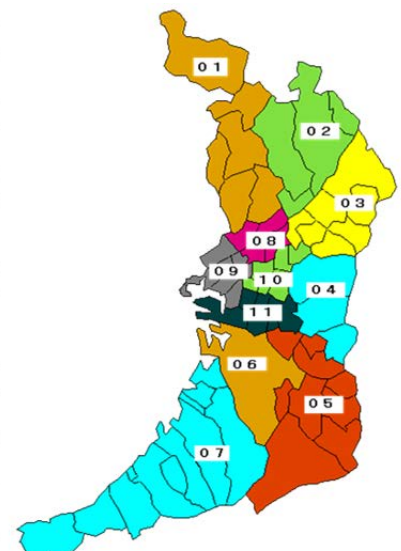
また、定点あたりの報告数とは、定点医療機関からの総患者報告数を定点医療機関数で割った数となります。1 週間に 1 つの定点医療機関におけるインフルエンザ患者数を表す数値で、この数値により感染症の流行状況が把握できます。

例えば、保健所管内でインフルエンザの報告が 30 件あったとすると、定点当たり報告数は、報告数（30 件）を定点医療機関の数で割り算をします。そうすると定点当たり報告数が計算できます。

大阪府では大阪市・堺市・東大阪市・高槻市・豊中市・枚方市の協力のもと、大阪府内を 11 のブロックに分け感染症発生動向を収集分析し公開しています。

府内のブロック分けは右の図のとおりです。

ブロック	市区町村
01 豊能	池田市、箕面市、豊能町、能勢町、豊中市、吹田市
02 三島	茨木市、摂津市、島本町、高槻市
03 北河内	枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、四條畷市、交野市
04 中河内	八尾市、柏原市、東大阪市
05 南河内	松原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
06 堺市	堺市
07 泉州	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
08 北	北区、都島区、淀川区、東淀川区、旭区
09 西	福島区、此花区、西区、港区、大正区、西淀川区
10 東	中央区、天王寺区、浪速区、東成区、生野区、城東区、鶴見区
11 南	阿倍野区、住吉区、住之江区、東住吉区、平野区、西成区



（大阪府感染症情報センターHP／感染症発生動向調査より）

大阪府のインフルエンザ定点あたり患者数をみると、第5週（平成28年2月1日～7日）に、警報レベル（※）を超えました。

大阪府では、年明けからインフルエンザの患者報告数が増加し、現在も流行が続いています。（※「10」が注意報、「30」が警報の基準値。）

大阪府のインフルエンザ定点あたり患者数（直近10週）～5週（2月1日～2月7日）

週	豊能	三島	北河内	中河内	南河内	堺市	泉州	大阪市北部	大阪市西部	大阪市東部	大阪市南部	府内計
49	0.05	0.17	0.05	0.00	0.04	0.11	0.06	0.10	1.07	0.18	0.19	0.13
50	0.19	0.08	0.14	0.13	0.13	0.14	0.14	0.15	0.87	0.23	0.15	0.18
51	0.65	0.13	0.25	0.16	0.29	0.25	0.77	0.35	1.27	0.36	0.19	0.40
52	0.97	0.04	0.27	0.19	0.83	0.43	0.66	0.50	2.13	1.23	0.26	0.61
53	1.03	0.08	0.32	0.16	0.71	0.54	0.43	1.00	4.40	0.96	0.67	0.75
1	1.65	0.54	1.36	1.74	2.00	1.29	0.89	2.10	3.53	2.46	1.26	1.58
2	3.27	1.58	2.39	2.55	4.08	1.96	3.11	4.30	6.87	3.73	2.89	3.11
3	8.87	6.38	7.34	10.77	12.63	7.32	9.34	9.70	17.00	7.91	8.37	9.19
4	20.41	16.00	20.77	23.19	27.54	15.36	19.54	22.60	29.33	18.50	13.96	20.27
5	30.49	25.13	31.75	32.87	46.42	28.71	30.40	36.85	43.20	28.32	21.37	31.64

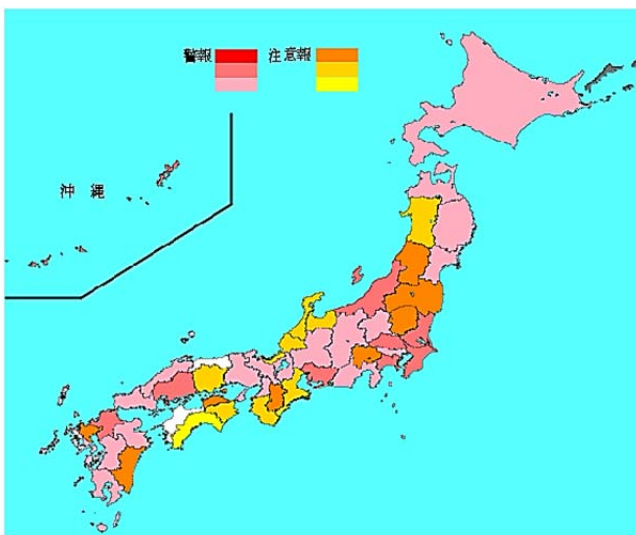
（大阪府感染症情報センター／インフルエンザ関連情報より）

また、国立感染症研究所では、インフルエンザ流行レベルマップを公開しており、厚生労働省・感染症サーベイランス事業により、全国約5,000のインフルエンザ定点医療機関を受診したインフルエンザ患者数が週ごとに把握されています。過去の患者発生状況をもとに基準値を設け、保健所ごとにその基準値を超えると注意報や警報が発生する仕組みになっています。これらはあくまで流行状況の指標であり、都道府県として発令される「警報」とは異なります。

警報は、1週間の定点あたり報告数がある基準値（警報の開始基準値）以上の場合に発生し、前の週に警報が発生していた場合、1週間の定点あたり報告数が別の基準値（警報の継続基準値）以上の場合に発生します。注意報は、警報が発生していないときに、1週間の定点あたり報告数がある基準値（注意報の基準値）以上の場合に発生します。

具体的には、都道府県ごとに警報レベルを超えている保健所があれば赤色系3段階で、注意報レベルを超えている保健所があれば黄色系3段階で示してあります。色の段階は各都道府県の保健所数に対して警報・注意報レベルを超えている保健所数の割合です。また、都道府県ごとに全保健所数と警報・注意報レベルを超えている保健所の数を見ることもできます。

インフルエンザ流行レベルマップ



警報・注意報レベルの段階

		警報・注意報レベルを超えている保健所数の割合	
警報	大きな流行の発生・継続が疑われることを示します。	70 ---> 100%	赤色
		30 ---> 70%	赤色
		0 ---> 30%	赤色
注意報	流行の発生前であれば今後4週間以内に大きな流行が発生する可能性があることを、流行発生後であればその流行がまだ終わっていない可能性があることを示します。	70 ---> 100%	黄色
		30 ---> 70%	黄色
		0 ---> 30%	黄色

警報・注意報の基準値

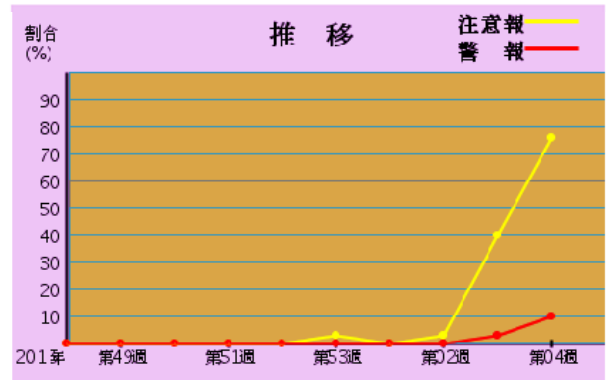
警報対象疾患	流行発生警報		流行発生注意報
	開始基準値	継続基準値	基準値
インフルエンザ	30	10	10

（国立感染症研究所 HP／「インフルエンザ流行レベルマップ」より）

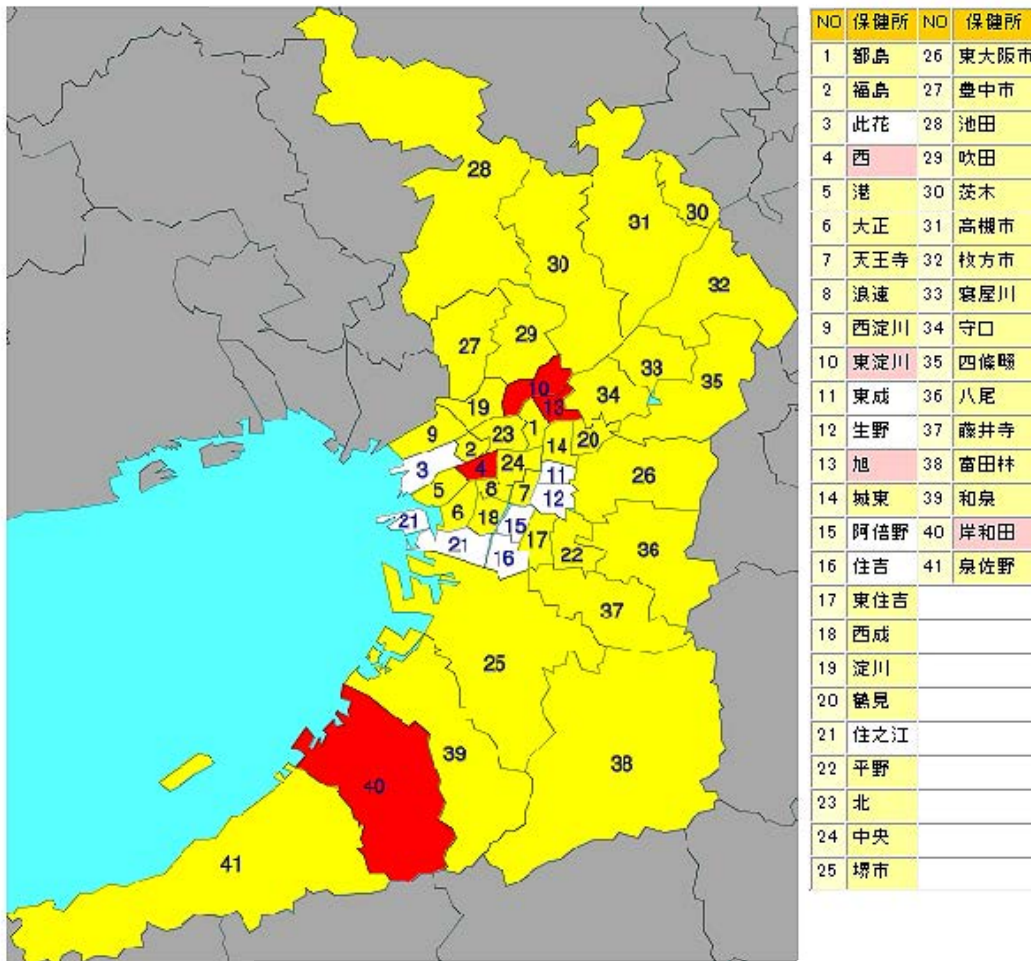
大阪府の平成 28 年第4週（1月 25 日～1月 31 日）のインフルエンザ流行レベルマップをみると、41 の保健所のうち、31 カ所が注意報を、4 カ所が警報を出しています。

また注意報・警報の推移グラフをみると、平成 28 年第 2 週（1月 11 日～1月 17 日）から第 4 週にわたって急激に増加しているのがわかります。

大阪府の注意報・警報の推移グラフ



大阪府のインフルエンザ流行レベルマップ



(国立感染症研究所 HP「インフルエンザ流行レベルマップ」より)

インフルエンザの予防には、皆さんの「かからない」、「うつさない」という気持ちがとても大切です。手洗いでインフルエンザを予防して、かかったら、マスク等せきエチケットも忘れないでください。

出典・引用：厚生労働省報道資料「インフルエンザの発生状況について」

国立感染症研究所「インフルエンザ流行レベルマップ」

大阪府健康医療部 保健医療室医療対策課 HP「インフルエンザを予防しよう」

大阪府感染症情報センター「感染症発生動向調査」、「インフルエンザ関連情報」



大阪府市合同 職員採用セミナー

大阪の成長を支える

大阪府・大阪市職員をめざそう！

日時

平成 28 年 3 月 17 日（木曜日）・18 日（金曜日）

両日とも【第 1 回】 10:00～【第 2 回】 14:00～（各回 195 分程度）

場所

大阪府咲洲庁舎 2 階咲洲ホール（大阪市住之江区南港北 1 丁目 14 番 16 号）

概要

□参加対象者

平成 28 年度大阪府職員採用試験又は大阪市職員採用試験のうち、次の職種を受験予定の方
《大阪府》行政/土木（「造園分野」を含む。）/建築/機械/電気/環境/農学/農業工学/林学/社会福祉/警察行政
《大阪市》事務行政/都市建設[主に土木]/建築/機械/電気/化学/造園/社会福祉

□内容(予定)

- 全体講演（基調講演、府市の施策、人事制度等の説明）
- 職種別プログラム ※職種により開催日が異なります。詳しくはホームページをご覧ください。
- 個別質問相談会

申込み

定員：各回 360 名（事前申込制・先着順）

申込期間：3 月 1 日（火曜日）9 時から 10 日（木曜日）24 時まで

申込方法：大阪府職員採用案内ホームページより受付（PC・スマートフォンから申込可）

府市合同セミナーに関する詳しい内容は・・・

[大阪府職員採用案内](#)

検索 

〔お問合せ先〕大阪府人事委員会事務局 任用審査課 任用グループ
TEL 06-6210-9925
<http://www.pref.osaka.lg.jp/jinji-i/saiyo/>

2016年2月号

（毎月1回発行）



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階／電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています